

RRI

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2023
No.648

10

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社琉球光和 代表取締役社長 秦 一 氏

特集 **沖縄県のオープンデータ促進に係る提言**
(okinawa society5 第1回：沖縄のオープンデータ 後編)

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社琉球光和 ～医療人、医療施設、患者・社会の発展に資することを使命とし、 沖縄の医療環境を世界一にする縁の下の力持ちになる～ 代表取締役社長 秦 一 氏	01
特集 沖縄県のオープンデータ促進に係る提言 (okinawa society5 第1回：沖縄のオープンデータ 後編) りゅうぎん総合研究所 社長付特命部長 志良堂 猛史	06
アジア便り 台湾 ～台湾の現況と赴任先のご案内～ レポーター:金城 俊(琉球銀行法人事業部) 則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ赴任中	21
新時代の教育研究を切り拓く 高齢者の転倒事故ゼロを目指したエイジテック・スタートアップの挑戦 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	25
行政情報165 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	28
沖縄県の景気動向 (2023年8月) ～景気は、回復の動きが強まる (6ヶ月連続)～	30
学びバンク ・豊見城市へ行くよ ～歴史守り発展著しい街～ 琉球銀行 豊見城支店 支店長 徳元 武光 ・日本銀行券の改刷 ～技術が詰まった新紙幣～ 琉球銀行 事務統括部 調査役 山川 宗太 ・経験から学ぶ力 ～「振り返り」が成長促す～ 琉球銀行 人事部 人材開発室長 仲村 嘉真 ・気象データアナリスト ～経営効率化の強い味方～ 琉球銀行 監査部 調査役 前田 泰宏	42
経営情報 インボイス制度における仕入税額控除 ～インボイス不要な場合～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	45
県内の主要経済指標	46
県内の金融統計	48



株式会社琉球光和
代表取締役社長 秦 一 氏

医療人、医療施設、患者・社会
の発展に資することを使命として、
沖縄の医療環境を世界一にする
縁の下の力持ちになる。

明日の医療環境を築かなものに
琉球光和

株式会社琉球光和は1963年に医療機器の販売・メンテナンスを主業として設立され、創立60周年を迎える歴史ある企業である。医療機器販売・管理業で県内トップのシェアを誇るほか、現在は医療機器に関わらず医療を支える全般のサービスを手掛けており、医療機関へのコンサルティングや調剤薬局の運営など、幅広く事業を展開している。今回は、那覇市西にある本社ビルに秦社長を訪ね、設立経緯、経営理念、人材育成に関する考えなどをお聞きした。また、同社は2022年8月に備蓄拠点となる「豊崎物流センター」を開設し医療物流受託（SPD）事業にも注力しており、その取り組みについても伺ってみた。

インタビューとレポート 城間 櫻

御社の設立経緯と秦社長の入社経緯について教えてください。

創業者である私の父（秦 富美男氏）は、元々は医療機器や医薬品の貿易を行っておりました。当時の沖縄は、医療機器のメンテナンス環境なども無く、先生方は医療施設を運営する上でとても不安がありました。そのような中で販売だけでなくメンテナンスまで一貫して支えて欲しいとお声をいただいたことが事業のスタートです。ありがたいことに、起業時には県内の病

院の先生方が保証人となって下さいました。

私自身は新卒でソニー株式会社に就職し、ビデオカメラの開発・設計、インターネット事業の立ちあげを経験した後、2001年に弊社へ入社いたしました。弊社代表を引き継いだのは翌年2002年です。

弊社は1963年に「合資会社琉球光和医療器」の社名で設立し、今年で60周年を迎えます。長くお付き合いのある病院の先生からは「お父さん（先代社長）にはお世話になったよ。自分の



本社ビル（那覇市西）

設立時

子供たちもよろしく」とお声がけをいただくことも多く、私も二代目ですが、世代を超えて、パートナーとして信頼を寄せていただいていることを本当に嬉しく思っています。

御社の経営理念を教えてください。

弊社は経営理念として、ミッション、ビジョン、バリューの3つを掲げています。ミッションは「医療を支え、健康を支える」、ビジョンは「沖縄の医療環境を世界一にする」、バリューは「医療人が安心して医療に専念できる環境を永続的に提供する」です。バリューの「永続的に」というワードには、「何世代にもわたって」という意味が込められています。永続的に医療人を支えるという私たちの想いの背景には、設立当初から病院の先生方に支えていただいたという、感謝のDNAが流れています。

事業内容について教えてください。

いつでも、どこでも、誰でも、安全で質の高い医療と介護が受けられ、沖縄の皆様が安心して毎日を過ごせる社会を実現するためには、医療施設がしっかりと整っていなければなりません。そして医療施設を強くするためには、医療

人が生き生きと働けることが大前提です。このような観点から、①医療人を支える、②医療施設を支える、③患者・社会を支える、この三層構造で事業を展開しています。

①医療人を支える部門では、開業支援から継承コンサルティング、医療専門書の販売・出版を手掛けています。

弊社のコンサルティングは、開業期・成長期・継承期と一気通貫でお手伝いができるところが強みで、例えば開業のご相談にいらした若い先生にも、次世代への相続・継承といった出口の展望までお伺いしています。その想定によっては、適切な土地・建物・設備などへの投資の規模や資産構成が全く変わってくるからです。医療施設の永続運営の難易度は高く、制度に加え、後継者の資格取得のハードルも重なりますので、時には家族会議にも参加させていただきますが、「深いところまで話せて良かった」と感謝の言葉を頂戴することが多々あります。多くの先生方と一緒に創り上げたノウハウが、次の世代の先生方にも生きていて感じています。

②医療施設を支える部門では、ハード面として医療機器・医療材料の導入とメンテナンス、ソフト面では医業経営のコンサルティング



豊崎物流センター



医療機器の導入・設置からメンテナンスまでを一括で行う



医療施設の連続稼働を支える技術部門

を行っております。また、医療物流受託（SPD）事業は、近年、需要がより大きくなっています。

③患者・社会を支える部門では、介護用レンタル・販売・住宅改修、退院後の患者様向けの装具販売、そして調剤薬局（和ごころ薬局）の運営を行うことで、病院を離れた患者様や、地域に住むすべての人が健康であり続けるためのサポートをしています。

このように三層で事業を展開し、それぞれの事業は相互に連携するビジネスモデルになっております。決して私たちが表にできることはありませんが、医療を支えるマルチスキルを磨き続け、縁の下の力持ちとして地域医療の将来を愚直に下支えしていくことが、私たちの最大のミッションだと考えています。

医療物流受託（SPD）事業とは、どのような仕組みなのでしょう。

各医療施設で必要な医療材料は約80万点にもものぼり、それらを「切らさず」「余らさず」管理しなければならないという、一見矛盾する命題を抱えています。変化する社会情勢下、複雑多品種な医療材料の低価格かつ安定的な調達は年々難しくなっていく一方で、消費期限等によ

る廃棄ロスが常に医業経営を圧迫します。そこで弊社が複数の医療施設における調達・管理を一括受託し、IT化することで、ロスの多い箱単位での事前購入から、ばら単位での消費時購入を可能にし、沖縄県全体としての医療材料の最適化が図れるようになりました。管理状況はクラウドで共有され随時確認できるので、供給不安の起こりやすい沖縄県においては特に安心とのお声を頂いております。

お陰様で多くの医療施設のご賛同をいただき、昨年8月には備蓄の強化と、更なる安定・高効率稼働を目指した「豊崎物流センター」を開設致しました。

会社のトップとして、組織作りではどのようなことに工夫されているのでしょうか。

先にお話しした通り弊社には三層の事業群がありますが、組織と人の変化を積極的に発生させています。部門が変わるとサービス内容も顧客も違い、短期的には育成や制度変更のコストもかかりますが、特にチーム医療と言われる、多職種が連携する医療現場においては、幅広く柔軟な対応力が重要です。管理職クラスも事業部を越えて異動しますし、非常勤社員が管理職



ファーマシー事業部による調剤薬局チェーン「和ごころ薬局」



県内外から多くの学生が参加する採用イベント



コンサルティング事業部による医業経営セミナー



毎年テーマが変わる採用イベントのチラシ

に就くこともあります。部門・役職を越えた立場の経験は、相互をリスペクトする文化を醸成し、多部門環境下での働きやすさにつながると考えています。現在、職員の男女比は半々ですが、管理職の割合も、男女半々となっています。

就活生向けのイベントを実施するなど、採用活動にも注力されているそうですね。

弊社の採用活動は人事部ではなく、毎年、各部門から集まったメンバーからなる採用プロジェクトチームが推進しています。実際に現場の業務を担う多くの社員と接することで、良いところも悪いところも、リアルなイメージを持ってもらうことを大切にしています。さらに、採用の時点から経営理念やビジネスモデルをしっかりとお伝えすることも重要なポイントです。結果的に、経営理念に共感してくれた学生が選考に残ってくれるので、入社するころには、ほとんどの新入社員が弊社のミッションやビジョンを自分の言葉で話せるようになっています。また、選考には若手を含めて多くの社員が関わります。社員自らが「現場で一緒に働きたい」という視点で選考に関わることで、入社後の新人教育にも熱が入るようです。

毎年開催しているのが、今まで医療に意識のなかった学生に対して、「医療」という単語を全く使わない採用イベントです。今年度は2023年3月に「消えた社長と失われた思い出」というタイトルで謎解きイベントを実施しました。弊社に入社を希望するかどうかにかかわらず、多くの若い人たちに医療・健康に関心を持ってもらうことは地域の医療を強くすることに繋がり、ひいては沖縄の将来にとって非常に重要な影響をもたらすと考えています。

沖縄の医療を支えている御社ですが、コロナ禍ではどのような取り組みをされたのでしょうか。

2021年に新型コロナウイルス禍での取組みとして、沖縄県から依頼を受けて「沖縄県那覇クルーズターミナルワクチン接種センター」を開設しました。新型コロナウイルスの流行が始まったころ、特に求められていたのは県民の皆様がワクチンを接種できる環境を早急に整えることでした。そこで、薬・医療機器・医療材料の取り扱い、医師や看護師の労務管理、医療施設の立ち上げ、患者様対応、それぞれの事業を持つ弊社に声がかかりました。

当時、沖縄は人口一人当たりの感染率が全国



各医療施設に寄り添った提案と最新の情報提供で医療現場を支える



医療施設から頂いた感謝状

トップでした。県内の病院がコロナウイルスに感染した患者様でひっ迫している中で人手を集めることは簡単ではありませんでしたが、県内外から約 1000 人の医師や看護師の皆様に応援に来ていただきました。もちろん初めてのことでしたが、社内から部門横断で特別チームを結成し、各方面の方々と何度も話し合いご指導をいただきながら開設を進めました。当時の緊張感は凄まじかったですが、多くの方々のご協力のおかげで無事に運営することができました。地域に貢献することができ、大変嬉しく思います。

今後、沖縄の医療環境がさらに良くなるためには、何が必要だとお考えですか。

やはり一番重要なのは「人」であると考えています。沖縄の医療人が県外に学びに出たとしても戻ってきてくれる、沖縄で医療業界を志す若者が増えることが、地域医療の発展の土台となるでしょう。そのためには沖縄の医療業界がいかに魅力を出していくかがカギになると考えます。少子高齢化をはじめ様々な課題が山積している中で、弊社は医療を支える側として課題に真摯に向き合い、沖縄の医療業界に貢献でき

法人概要

商号：株式会社琉球光和
 住所：沖縄県那覇市西 1-2-16 琉球光和ビル
 連絡先：TEL 098-863-1251
 FAX 098-868-6000
 設立：1963 年（昭和 38 年）
 代表者：代表取締役社長 秦 一
 従業員数：224 名（グループ全体）
 URL：<https://rkowa.com/>
 事業概要：医療機器販売・管理事業
 医療コンサルティング事業
 医学専門書籍販売・出版事業
 介護・福祉用具支援事業
 調剤薬局「和ごころ薬局」事業
 医療物流受託（SPD）事業
 その他
 事業所：豊崎物流センター
 考文堂メディカルブックセンター
 和ごころ薬局あかみち店
 和ごころ薬局あわせ店
 和ごころ薬局くもじ店
 和ごころ薬局さつき店
 和ごころ薬局とよさき店

るよう、注力してまいります。

沖縄は温暖な気候で観光資源にも恵まれていますし、地元愛が強く、地域で支えあう環境が根付いています。日本の中で沖縄は、最も医療に適している、非常にポテンシャルの高い地域ではないでしょうか。今後も弊社は、地域医療に求められる全てを、「医療人」「医療施設」「患者・社会」の三層からきめ細かく支えることで、「沖縄の医療環境を世界一にする」というビジョンを実現し、医療環境の可能性を沖縄から世界へ、広げてまいります。

最後に

お陰様で、弊社は今年で創立 60 周年という節目の年を迎えます。日頃よりお力添えをいただいている全ての皆様に、心より感謝を申し上げます。

誰もが健康で、幸せな社会を実現するために、皆様の受ける医療の裏方として、頼れる縁の下の力持ちを目指し、これからも社員一同、誠心誠意取り組んでまいります。今後とも株式会社琉球光和をどうぞよろしくお願い申し上げます。

okinawa society5

第1回：沖縄のオープンデータ（後編）



りゅうぎん総合研究所
社長付特命部長
志良堂 猛史

本誌では、昨年来全 15 回にわたり『沖縄の Society5.0 を考える』と題して、スマートシティやオープンイノベーション、共創領域構築等に係る各分野の専門家にインタビューを実施した。目的は、デジタルを活用した新たな社会基盤構築としてのスマートシティについて研究し、この島で暮らす人々が身体的・精神的・社会的に良好な状態である「ウェルビーイング (well-being)」を目指すことに寄与するためである。

日本の人口減少は急速に進んでおり、少子化と超高齢社会の到来により増加する社会コストを、減少する生産力でどう補うかという切実な課題が目前にある。その課題に対し、ICT を最大限に活用して社会的課題解決と経済的發展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが、政府が進める "Society5.0" で描く社会である。沖縄県は「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」の中でその概念に言及し、「本県の特性を踏まえた分野横断的なデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」を進めるとし、地域社会の課題解決や強靱な産業構造への転換を図るとしている。

本特集では、2022 年 9 月に策定された「沖縄県 DX 推進計画」を踏まえ、国や先進地域事例を参考にしながら、これまで「前編」「中編」にて取り組みを報告してきた。「特集第 1 回」最終稿となる本稿では、改めてオープンデータの重要性について言及すると共に、「調査レポート」として今後のオープンデータ促進について提言する。

レポート 沖縄県のオープンデータ促進に係る提言

要旨

- ・厚生労働省の「人口動態調査（概数）」によれば、2022年の全国の出生数は、調査を開始した1899年から過去最小の79.9万人を記録した。また死亡数は、戦後最多である158.2万人を記録しており、自然減は過去最大の78.2万人と人口減少社会の進行を如実に示している。
- ・沖縄県でも本土復帰した1972年以降で初めて人口減少に転じており、これまで全国の中でも高い出生率を誇っていた当地にも、超高齢・少子化の波が本格的に訪れる状況にある。
- ・沖縄県含む全国で取り組む課題として、減少する生産年齢人口が及ぼす労働力不足の中で、これまで享受してきた利便性を大きく低下させず、多様化するニーズにどのように対応すればいいかということがある。
- ・懸念されるこの課題に対して、これまでの人口増加局面で構築されたモデルを見直し、人口減少局面に合致した経済社会基盤を再構築する必要がある。人口増加局面の経済は「需要が供給に合わせる経済モデル」と表現される（デジタル庁）が、当該モデルでは人口減少局面ではうまく機能せず、至るところで歪みが発生する。人材不足による労働力低下や消費者が減少する市場では、人口増加局面とは逆の「供給が需要に合わせる経済モデル」へのシフトが求められる。
- ・「供給が需要に合わせる経済モデル」にシフトするには、「需給をリアルタイムで把握し、供給側の意思決定を待たず、先にモノやサービスを動かすためのデジタル基盤が必要（デジタル庁）」である。その実現のため、政府はICTを最大限に活用して社会的課題解決と経済的発展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとして、“Society5.0”の実現を目指している。
- ・“Society5.0”では、実社会（フィジカル空間）の状況をデータ化し、仮想（サイバー）空間へシームレスに連携させ、大規模なデータ処理技術等を駆使して分析/知識化を行い、そこで創出した情報や価値によって産業活性化や社会課題解決を図るとされている。
- ・非常に高度なその概念を実現させるためには、具体的な社会実装の仕組みが必要となる。その社会実装の場が「スマートシティ」である。政府が進める「デジタル田園都市国家構想」は、「地方創生版のスマートシティ」と呼ばれる。スマートシティでは、分野を横断したデータ連携やデータの利活用が求められる。
- ・分野横断でのデータ連携が行われ、人手を介さない仕組みが多数実施されるためには、実社会におけるあらゆるデータを機械判読可能な形式に整え、かつ常に二次利用ができる状況にする必要がある。換言すれば、「コンピューターが働きやすい環境」を新たに整備する必要がある。
- ・オープンデータは、「機械判読可能」な「無料」で「二次利用」ができるデータであり、まさに人口減少局面におけるデジタル社会（経済）基盤を支えるための資源である。オープンデータの取り組みは、“Society5.0”を社会実装する「データ駆動型社会」実現の一環であり、沖縄県の将来の社会（経済）基盤を構築する重要な取り組みである。沖縄県では「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の中で“Society5.0”に言及し、「本県の特性を踏まえた分野横断的なデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション（DX）」を進めるとし、地域社会の課題解決や強靱な産業構造への転換を図るとしている。
- ・2022年度まで、沖縄県内基礎自治体のオープンデータの取り組みは「全国最下位」であった。2023年度は沖縄県の「デジタル社会推進課（企画部）」「ITイノベーション推進課（商工労働部）」主導のもと、基礎自治体と連携し大幅に取組率を改善させている。この気運を活かし、沖縄県の特性を踏まえたデジタル社会基盤「okinawa society5」の実現に向けて、まずはそのベースとなるオープンデータ取り組みについて、①オープンデータ「量と質」の充実、②ユースケースの共有、③データ人材の育成、④「共創の場」でのデータ利活用促進、以上4点を提言する。

1.オープンデータで目指すこと

目まぐるしく変化する現代社会では、状況に適応したサービスや新事業の創出が常に求められる。しかし、個別組織が単独で対応しようとするれば、リソースも限られるため限界が生じる。対応の遅れは社会課題解決の遅れだけでなく、収益機会をも失う。そこで組織内に蓄積されたデータを「オープンデータ」にし、外部連携がしやすい環境を構築することが求められる。「オープンデータ」とは、「機械判読可能なデータ形式で、二次利用が可能で無料で利用できる

データ」をいう。許可された利用ルールの範囲内で、複製・加工や頒布などができるデータであり、もちろん商用利用も可能である。また「機械判読可能」なデータ形式であるため、システム間でのデータ利用が容易である。多くのさまざまなデータを、人手をかけず広くスムーズに連携していくことで、社会や市場、市民や顧客が抱える複雑化したさまざまな課題解決や、新たなビジネスやサービスの創出、既存サービスの改良・改善などを目指すのが、オープンデータ促進の目的である。(図表1)

図表1：オープンデータの意義・目的

RYUGIN RESEARCH INSTITUTE

オープンデータの意義・目的

- 1.国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化
- 2.行政の高度化・効率化
- 3.透明性・信頼の向上

(出所) オープンデータ基本指針：「官民データ活用推進基本法」2016年12月14日公布・施行

2.オープンデータ促進がもたらす効果

行政部門では、オープンデータでの運用を前提にした「オープンデータ・バイ・デザイン」の考えのもと、情報システムの構築や自組織内のルール整備が求められる。「オープンデータ基本指針(※)」に明記されるこの考えを実施することは、データの透明性を確保し、行政の信頼性を向上する狙いがある。

オープンでフェアな社会基盤を作るには、客観的なデータ収集と誰もがアクセスできる仕組

みの整備が不可欠である。オープンデータは、自治体だけでなく、地域のステークホルダーである企業、教育・研究機関、市民等にとって大事な「資源」であり、単独組織の利活用に留まらず、協業や共創領域での利活用、イノベーションの促進など幅広い分野での利活用が期待されている。(※「オープンデータ基本指針」とは、国、地方公共団体、事業者が公共データの公開及び利活用に取り組む上での基本方針を示したもの)

オープンデータの取り組みが促進すると、地

域連携に適した良質なデータが蓄積されるだけでなく、官民間にも様々な影響を及ぼす。ここでは取り組みによって将来的に期待される効果を2点挙げる。

① 官民連携の業務プロセスの変化

行政との関わりを持つ民間企業は、行政の申請ルールやフォーマットに合わせて自社データをカスタマイズする。現在は紙媒体や Word、Excel、PDF形式での申請フォームなど、基本的には機械が判読しづらい形式でのデータ連携が主流である。そのため、職員の目視チェックやシステムへの手入力作業が前提となる業務プロセスとなる。それが、オープンデータの取り扱いが主流になり、自治体 DX(行政部門のデジタル化)も進むと、オープンデータの形式に準じたデータでの申請や API連携等も導入されていくであろう。API(Application Programming Interface)は、システムやアプリケーションが、他のシステムやアプリケーションと会話をするための「通訳」のような機能を持つ。

APIを整えていくことで、手動でのデータ検索や入力の手間が減るなど業務スピードが上がることや、異なるシステム間でのデータ連携がスムーズに行われるなど、業務の自動化や AI(人工知能)の活用が可能になり、行政サービスの高度化が図れる。結果として、市民の利便性が向上するのはもちろんのこと、民間、行政双方の業務コスト削減が期待できる。

東京都では、すでに「東京都オープンデータカタログサイト」にて 38,000件以上の APIが提供されている。当然ながら行政規模が異なるため一概には言えないが、全国自治体で同様な取り組みが進めば、自治体間だけでなく、民間とのデータ連携もスムーズに行われていくことが期待できる。例えば、米国シカゴでは民泊仲介サービスを提供する「Airbnb」に物件を登録すると、APIを通じて行政への申請も同時にでき、デジタルによって官民連携がシームレスに行われている。

② 「データ駆動型社会」移行への期待

オープンデータの利活用が促進すると、民間部門では自社保有データとの組み合わせにより、既存業務の改善や新たな価値創造への利活用へとフェーズが進むことが期待されている。その結果、民間部門でも、自社内のデータに関するルールを再整備することが期待される。CDO(チーフ・データ・オフィサー)の配置やデータ人材の育成、さらにはシステム更改時期にデータセット(一定の形式に整えられたデータの集合体)の見直しを図るなど組織全体の取り組みに波及する「データ駆動型経営」への移行が期待できる。

こうした取り組みが地域全体に波及していけば、データ駆動に向けたより質の高いデータを蓄積・連携させようとする動きが広がるであろう。その結果、広範囲に収集されたデータを基盤として、意思決定、商品・サービス開発や提供、政策策定など社会全体の方向性やガイドする社会「データ駆動型社会」への移行が期待できる。

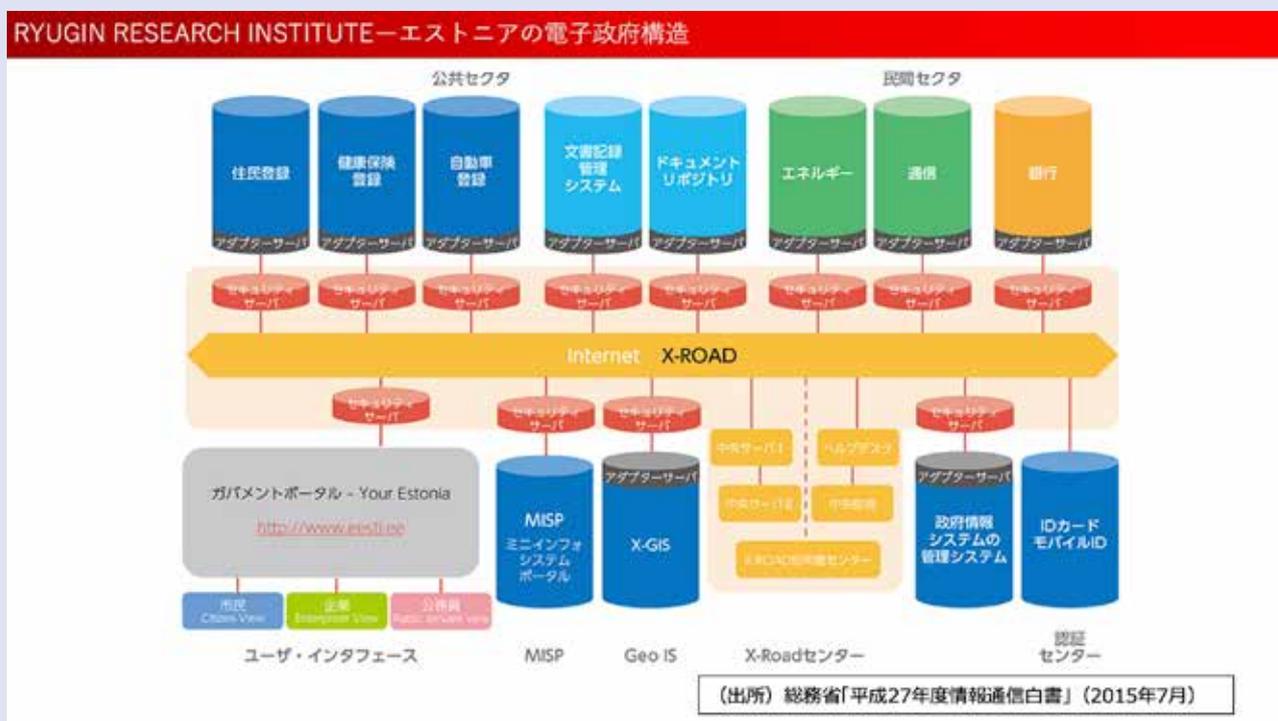
「データ駆動型社会」は、一般的には「Society5.0」で示されるように、実世界(フィジカル空間)の多様なデータをセンサーネットワークで収集し、サイバー空間で大規模データ処理技術等により分析・知識化を行う。そして、そこで創出した情報・価値によって、産業の活性化や社会課題解決を、「Cyber Physical System(サイバー・フィジカル・システム:CPS)」によって行うとされている。この高度なシステムを構築するには、サイバー空間へ実世界(フィジカル空間)のデータを常にシームレスに連携する必要がある。オープンデータの促進は、そのベースとなる取り組みでもある。なぜなら、実世界(フィジカル空間)で「機械可読可能なデータ形式」が整っていけば、自動化でのデータ連携が可能となるからである。

自動化へのフェーズ移行は相応な期間をかけて行われるため、オープンデータの取り組み効果に「即効性がない」と疑問を持つ声も必然的

に挙がる。しかしながら、エストニアや北欧諸国、韓国などの「デジタル先進国」と呼ばれる国々は、前述した取り組みを不断の努力でやり抜いてきたからこそ、現在の姿がある。特にエストニアでは、1991年のソビエト連邦からの独立以来、徹底したデジタル環境を整えてきた。「日本・エストニア EUデジタルソサエティ推進協議会(JEEADiS)」の理事である牟田学氏は世界の電子政府を研究しているが、エストニアの電子政府確立に向けての取り組みについて、「コンピューターが働きやすい環境を整備してき

た」と言及する。機械判読可能なデータを整備し、自動化を促進してきたことで、現在のようなデジタル社会が出来上がったという。エストニアの国民は、歴史的経緯から本質的に政府を信用していないと言われている。そのため、国民が政府の動きを監視できるよう「透明性」「責任追求性」「追跡可能性」を備えたデジタル基盤を構築し、公平性を確保した。エストニアのデジタル社会を支える技術として「X-Road」はつとに有名である。(図表2)

図表2：エストニアの電子政府構造



オープンデータ促進は、デジタル社会に向けての下準備に過ぎない。言い換えれば、オープンデータの取り組みすら進まない社会にDX(デジタルトランスフォーメーション)などあり得ないとも言える。

3.人口減少局面における新たな社会基盤の構築

日本は、世界でも突出した人口減少・超高齢社会の真っ只中にある。直近の「人口動態調査(概数)」によれば、2022年の出生数は、調査を開始した1899年から過去最少の79.9万人

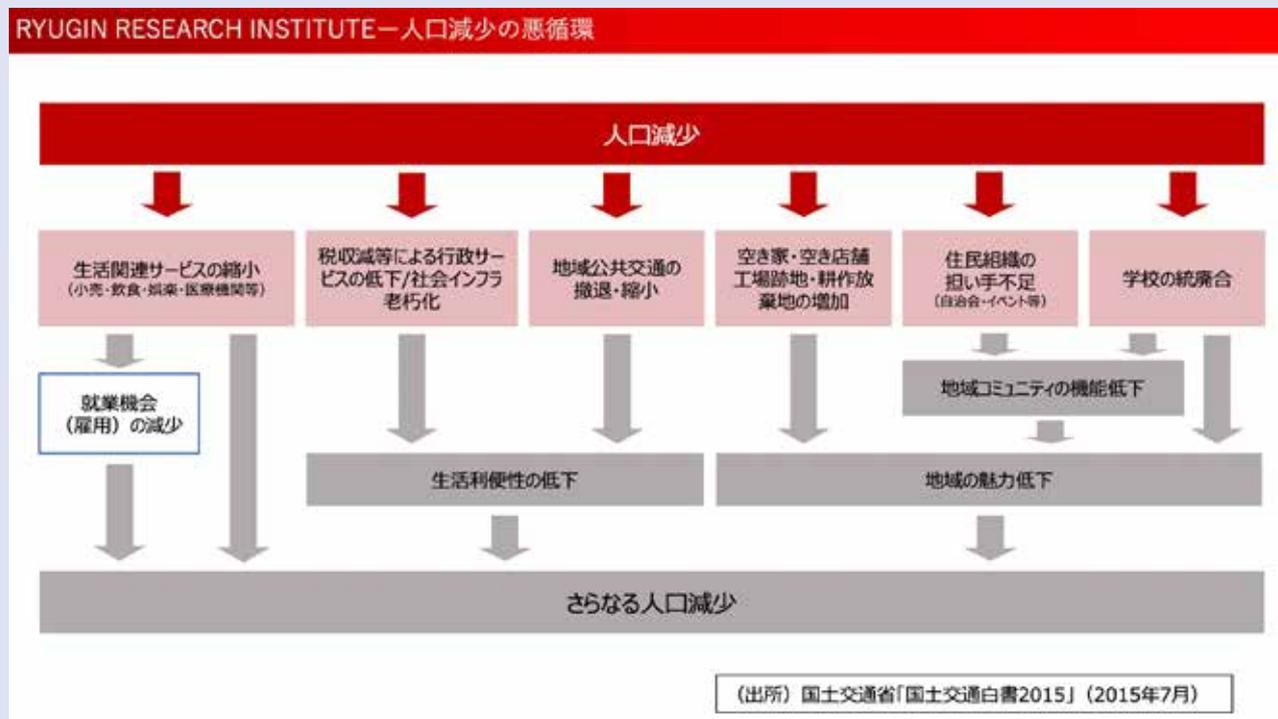
を記録した。また死亡数は、戦後最多である158.2万人を記録しており、自然減は過去最大の78.2万人と、人口減少社会の進行を如実に示している。この状況は今後も進行し、2070年の生産年齢人口(15歳～64歳人口)は、2020年と比較し2,974万人減少すると推計されている(国立社会保障・人口問題研究所)。

「国土交通白書2015」では、人口減少がもたらす悪循環について大きく6つの問題を指摘している。①生活関連サービス(小売・飲食・娯楽・

医療機関等)の減少、②税収減等による行政サービスの低下、③地域公共交通の撤退・縮小、④空き家・空き店舗・工場跡地・耕作放棄地の増加、⑤住民組織の担い手不足(自治会、消防団、地

域の祭り等)、⑥学校の統廃合、である。2015年に警告されたこれらの問題は、担税力のある生産年齢人口の大幅な減少によって、一層深刻化している。(図表3)

図表3：人口減少の悪循環



沖縄のみならず日本全体で考えなければいけないこととして、減少する生産年齢人口が及ぼす労働力不足の中で、これまで享受してきた利便性を大きく低下させず、多様なニーズ等に対応していかねばいいかということがある。人口を増やすことは容易ではない。それゆえ、テクノロジーを活用し仕組みの自動化や AI (人工知能) 等をうまく組み込んだ新たな社会基盤の構築が求められている。

デジタル庁は、これまでの人口増加局面の経済を「需要が供給に合わせる経済」と表現する。人口増加は国内消費市場の拡大を伴う。その状況下では、供給側がサービスのバリエーションを増やせるため、積極的に需給調整が可能である。例えば、交通では「乗客が時刻表に合わせてバス停でバスを待つ」ことを前提に、発車本数増加や路線拡大で移動ニーズに対応する。買い物では「消費者が店舗に行く」ことを前提に、

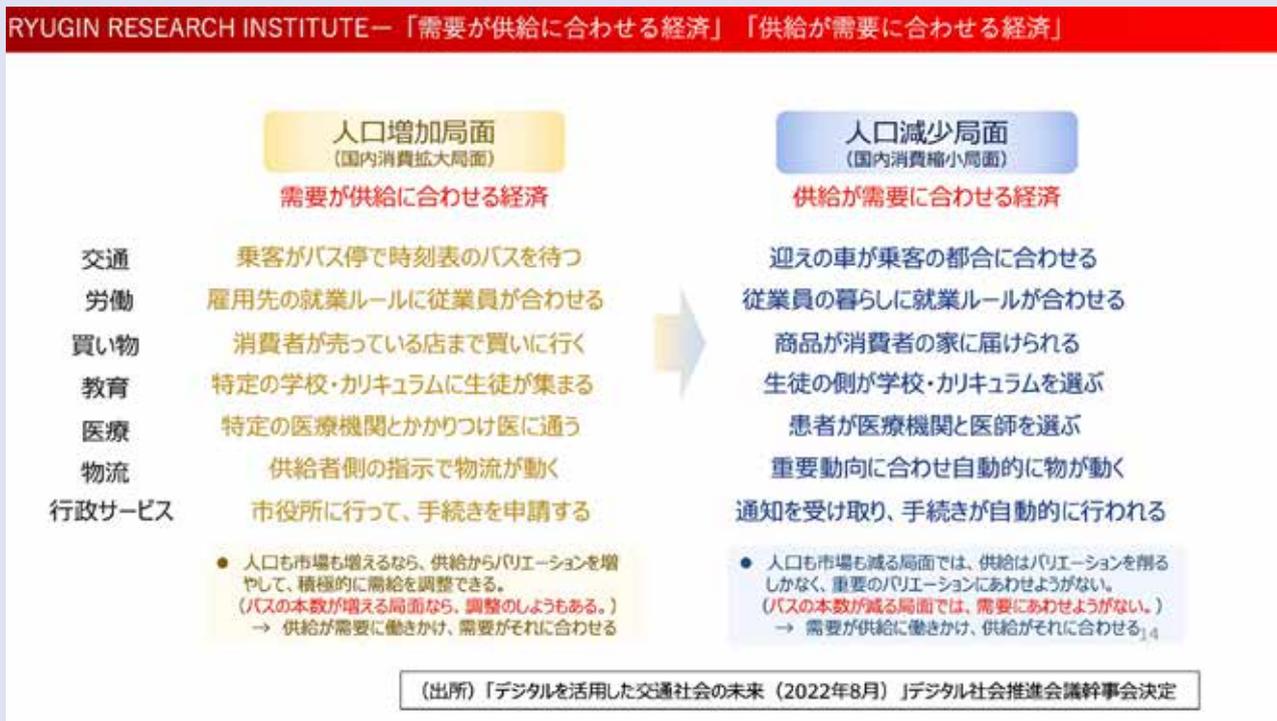
店舗数や従業員、商品種類等の増加で消費ニーズに対応する。医療は「患者が通院する」ことを前提に、病院や病床、医療スタッフの増加等によって医療ニーズに対応するなど、多くの分野で供給側が需要側に働きかけ、需要がそれに合わせる仕組みとなっている。

しかしながら、人口減少局面では前述した仕組みはうまく機能せず、至るところで歪みが発生する。人口減少は市場の縮小を招くため、消費者にとって重要なニーズであっても、供給側はサービスのバリエーションを減らさざるを得ない。交通の例でいえば、利用者の減少や運転手不足によって、バス路線や本数の削減、タクシーが全く拾えないなどの状況を指す。国内消費市場が縮小する局面では、人口増加局面とは逆の「供給が需要に合わせる経済」へのシフトが求められる。つまり、需要側が供給側に働きかけ、供給側がそれに対応する仕組みである。例えば、交通では、「車両台数を増やすのではな

く、現在地から目的地までのモビリティをシェアリングなどを活用して最適設定する」、買い物であれば、「域内店舗の在庫状況可視化や買い物ニーズを予測した適正な供給体制を構築する」、医療であれば、「病状にあった医療機関や

医師の選定を自動的に行い、全てを通院とせずリモート診療や薬の配送も併せ持つ」、行政サービスであれば、わざわざ役所に行かずとも「通知を受け取り、所定手続きが自動的に行われる」などが考えられる。(図表4)

図表4：「需要が供給に合わせる経済」「供給が需要に合わせる経済」



4. デジタル基盤とそれを支えるデータ環境

人口減少局面において求められる「供給が需要に合わせる経済」モデルにシフトするためには、人手を介さずサービスが実施される仕組みづくりが求められる。デジタル庁の「国民向けサービスグループ」グループ長村上敬亮氏は、「需給をリアルタイムで把握し、供給側の意思決定を待たず、先にモノやサービスを動かすためのデジタル基盤が必要だ」と強調する(2022年10月17日_GLOCOM六本木会議)。

2021年に岸田政権の下で発表された構想「デジタル田園都市国家構想(以下、デジ田構想)」では「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」としている。言わば、「地方創生版のスマートシティ」がデジ田構想である。

その実現に向けて、前述したデジタル基盤構築の実現を目指す。デジタル基盤を動かすデータについては「データの創成」「データの連携」「データの活用」といったサイクルの循環が必要だとしている。デジタル庁では、そのうち「データの創成」「データの連携」について自治体への支援を実施している。

「データの創成」に係る支援としては、「デジタルガバメント推進標準ガイドライン」のもと、安心して使えるデータの設計が進むよう「政府相互運用性フレームワーク(GIF: Government Interoperability Framework)」を提供している。このフレームワークを使ってデータを整備することで、それぞれの地域で拡張性が高く、連携が容易なデータ設計ができるよう「データの雛形」を提供するとともに、データ品質(最新性、網羅性、正確性等)の改善を図るための

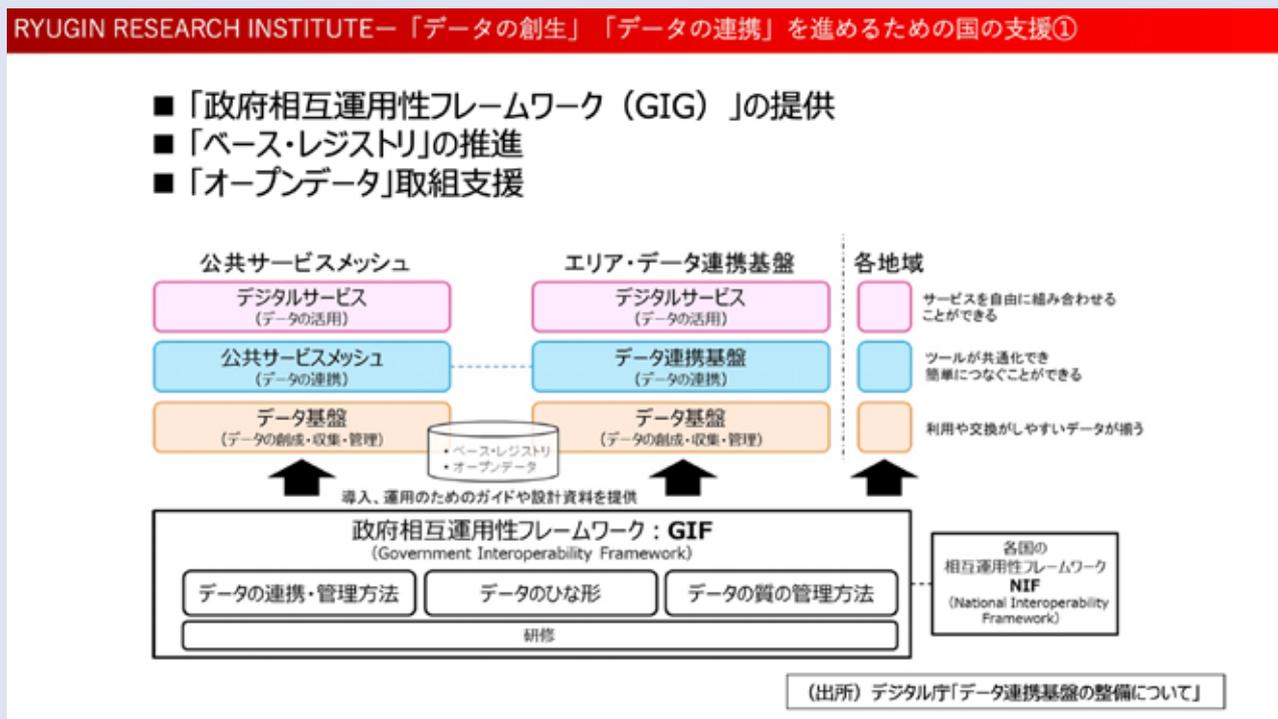
仕組みを定義している。

また、地域だけでなく、国全体で社会データを整備するため「ベース・レジストリ」の整備が進められている。「ベース・レジストリ」とは、公的機関等で登録・公開され、様々な場所で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データである。対象データとして「多

くの手続きで使われるデータ」「災害時に重要なデータ」「社会的・経済的効果が大きいデータ」「即効性のあるデータ」が重視されている。

オープンデータ推進は、これらの取り組みと同時に行われているものであり、各地域において、多様で十分な量のデータ確保を目指している。(図表5)

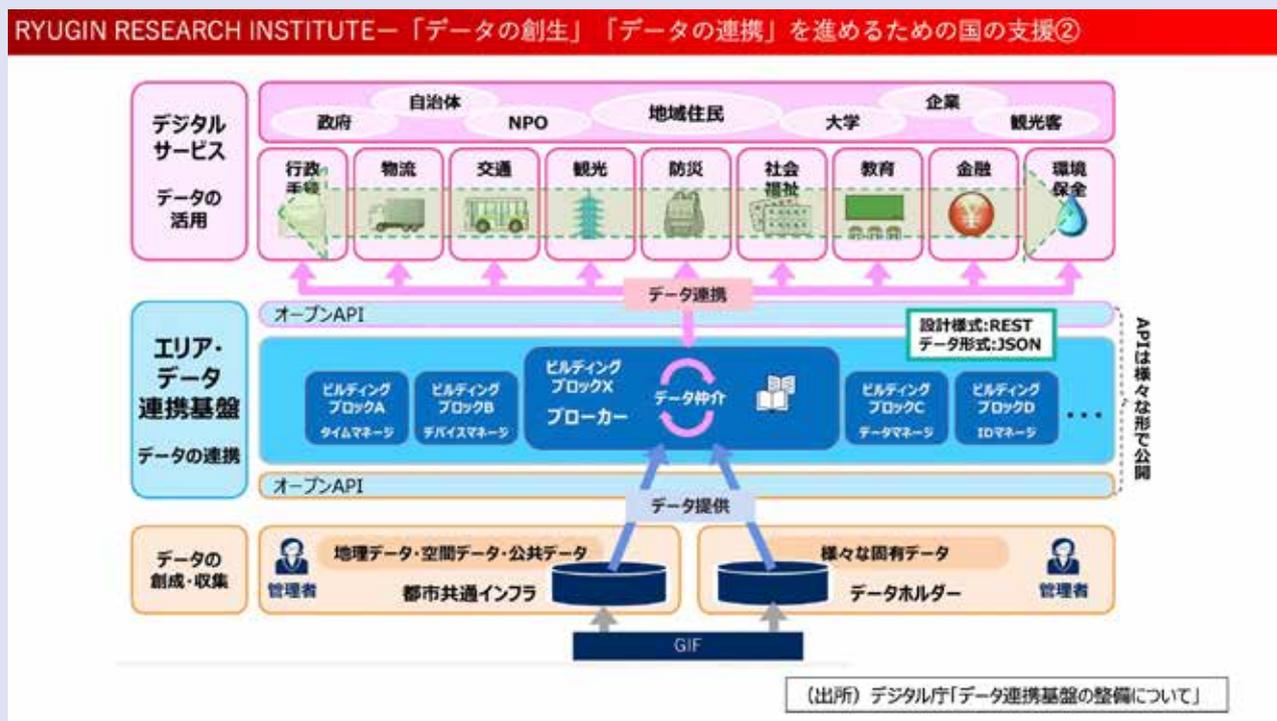
図表5：「データの創生」「データの連携」を進めるための国の支援①



「データの連携」に係る支援としては、デジタル庁の利用者目線の行政サービス実現に向けたトータルデザインに基づき、「公共サービスメッシュ」のアーキテクチャ(構造)を設計し、その構築を進めている。「公共サービスメッシュ」とは、行政が持つデータの活用・連携を迅速にするための情報連携基盤である。国や自治体間のデータ連携をスムーズに行うことで行政事務の効率化を図るとともに、「官民APIゲートウェ

イ(※官民双方の APIの管理や実行を容易にする仕組み)」を介して、今後、各地域での実装が予定されている「データ連携基盤」と接続し、様々なサービスを支えていく。各地域で進められる「データ連携基盤」については、政府が準備を進めてきたスマートシティの「リファレンスアーキテクチャ(設計図を描くための指針)」に基づき、構築支援を行う。(図表6)

図表6：「データの創生」「データの連携」を進めるための国の支援②



5. デジタル実装タイプ

デジタル基盤構築に係る財政的支援として、「デジタル田園都市国家構想交付金(以下、デジ田構想交付金)」の「デジタル実装タイプ」が準備され、事業の立ち上げに必要な経費を支援している。支援タイプは地域の成熟度に応じて5つに区分されている。(図表7)

①「TYPE1(優良モデル導入支援型)」

すでに他の地域で確立されている優良モデル・サービスを活用するもので、自治体の導入負担をおさえ、迅速に対応できる取り組みを支援する。母子手帳アプリやオンライン手続きサービス、観光 MaaS(旅行者を対象として、観光地訪問や観光施設間の往来に必要な移動手段をワンストップで提供するモビリティサービス)などがその代表例である。

②「TYPE2(データ連携基盤活用型)」

前述した「スマートシティ・リファレンスアーキテクチャ」に基づくものであり、オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴い「モデルケース」となり得る取り組みを支援するものである。

③「TYPE3(マイナンバーカード高度利用型)」

「TYPE2」の要件を満たした上で、実際にサービスを実装させるものである。サービス内容については、マイナンバーカードの利活用を前提としている。

④「TYPE X(マイナンバーカード利用横展開事例創出型)」

マイナンバーカード交付率が高い自治体により行われる、全国への横展開モデルとなる「先行事例構築に寄与する取り組み」に対する支援である。例えば、群馬県前橋市では「TYPE X」を活用して、マイナンバーカードと交通系 ICカードを連携させた「MaaSクラウドシステム基盤」を活用したサービスの構築を目指している。交通系 ICカード1枚で、年齢情報や住所情報等の属性情報での資格判定が可能となり、公共交通と商業施設に付随する決済やポイント付与等のサービスをシームレスに連携させていく。このような取り組みを支援するのが「TYPE X」である。

⑤「地方創生テレワーク型」

地方におけるサテライトオフィスでの勤務等の施設整備・運用・利用促進等の取り組み

を行う地方自治体や、サテライトオフィス等に進出する企業と地元企業等が連携して行う

地域活性化に資する取組を支援する地方公共団体を、交付金にて支援する。

図表7：「デジタル田園都市国家構想交付金」デジタル実装タイプ①

RYUGIN RESEARCH INSTITUTE—「デジタル田園都市国家構想交付金」デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード/ソフト経費を支援

①TYPE 1：優良モデル導入支援型

他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組

②TYPE 2：データ連携基盤活用型

デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組

③TYPE 3：マイナンバーカード高度利用型

新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組

④TYPE X：マイナンバーカード利用横展開事例創出型

マイナンバーカード交付率が高い団体における全国への横展開モデルとなる先行事例構築に寄与する取組

⑤地方創生テレワーク型

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組

(出所) デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ TYPE1/2/3等制度概要 (デジタル庁)

図表7：「デジタル田園都市国家構想交付金」デジタル実装タイプ②

RYUGIN RESEARCH INSTITUTE—「デジタル田園都市国家構想交付金」デジタル実装タイプ

	対象	カード交付率	カード利活用	スタートアップ [※] 活用	地域間連携	施策間連携	共通化・標準化	その他
マイナンバーカード利用横展開事例創出型 <small>※令和4年度補正予算案の時期措置</small>	当該団体内におけるカードの新規用途開拓かつ他の地域における横展開が容易な取組	申請率7割以上を申請要件	当該団体内におけるカードの新規用途開拓が必須要件					
マイナンバーカード高度利用型【TYPE3】	カードの新規用途開拓かつ総合評価が優れている取組	現状交付率全国平均以上を申請要件	カードの新規用途開拓が必須要件	サービスの提供主体の場合は加点	一定の地域間連携事業は加点	一定の施策間連携事業は加点	国等により全国共通に提供されるサービスを利用する場合は加点	TYPE2/3採択団体は原則としてデータ連携基盤と接続するサービスのみ認める
データ連携基盤活用型【TYPE2】	データ連携基盤を活用した、複数のサービス実装を伴う取組		カードの利活用を含む場合は加点					
優良モデル導入支援型【TYPE1】	優良モデル・サービスを活用した実装の取組	採択にあたり交付率を勘案						未採択団体を優先採択
計画策定支援事業								

※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業まで
※赤枠線内が新規追加要素

(出所) デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ TYPE1/2/3等制度概要 (デジタル庁)

6.スマートシティの課題と都市経営

このように、全国的に「デジ田構想」の取り組みが進められている一方で、様々な課題が顕在化している。特に、これまでのスマートシティ関連では、国の交付金等によって数多くの実証事業が行われてきたが、社会実装に至っていないケースが散見される。当然ながらデジ田構想についても同様のことが発生する懸念もある。

「補助金」はあくまでも「補助」であり、サービスの社会実装には、補助金に頼らない自走化が求められる。このことについては、昨今、まちづくりについても「都市経営」の必要性が求められている。「都市経営」とは、都市の持続的な成長と発展、住民の生活の質の向上、環境問題の解決などを目指す経営的アプローチや戦略を指す。公共サービスの提供、インフラの整備、経済の発展、環境保護など、多岐にわたる要素を統合的に考慮しながら都市の運営を行い、市民のウェルビーイングを目指す。その実現に向けて、データを活用しながら持続的な政策を回し続けていくことが必要とされている。

前述した通り、人口減少局面においては、それぞれの分野で保持しているデータを組み合わせ、複数のサービスが積極的に協力し合う「共助のビジネスモデル」を土台とした新たな社会基盤の構築が必要となる。デジ田構想で求められているデータ連携基盤はその実現のためのツールであるが、データ連携基盤を導入すれば事足りるものではない。地域に、機械判読できず、二次利用も認められていないデータばかりがある状況では、新たな価値創出やイノベーションは起きにくい。

国が整備する「ベース・レジストリ」ととも

に、オープンデータの取り組みが促進されることで、地域に多様で、十分な量のデータを確保することができる。そこに民間の「産業データ」や個人の「パーソナルデータ」が加わっていくことで、データ駆動型社会の実現を目指すことが可能になる。

7.沖縄県のオープンデータの取り組み

当初、沖縄県内市町村のオープンデータの取り組みは、全国と比較して大幅に遅れていた。2022年 6月 28日時点での沖縄県の市町村オープンデータ取組率は、全 41市町村中 11市町村の取り組みで 26.8%と全国最下位の状況であった。(図表 8)

同年 9月、DXに係る総合計画として「沖縄県DX推進計画」が策定された。同計画の「基本施策(行政分野)」に、「利便性の高いオープンデータの整備・利活用促進」が謳われ、令和 3年度(2021年度)に企画部に新設されたデジタル社会推進課が、商工労働部 ITイノベーション推進課と共に、遅れていた基礎自治体のオープンデータ取組支援を行なった。その結果、わずか 1年という期間で、取組率は 78.0%まで改善した(2023年 6月 1日時点)。

基礎自治体でも、オープンデータの取り組みの必要性について認識はあるものの、そもそも基幹システムの構造に問題があり、システムを熟知する行政職員が不在という状況があった。そこで、沖縄県では「手順書」を作成して基礎自治体に配布すると共に、各自治体を訪問して細かい問い合わせに対応しながら、作業支援を行なった。

図表8：デジタル庁資料 取組率（上：令和4年6月28日時点 下：令和5年6月1日時点）

オープンデータ取組済自治体（都道府県別の市区町村オープンデータ取組率）

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数)	市区町村 取組率(%)
1	岐阜県	42/42	100.0
1	京都府	26/26	100.0
1	島根県	19/19	100.0
1	福井県	17/17	100.0
1	長野県	77/77	100.0
1	石川県	19/19	100.0
1	静岡県	35/35	100.0
1	富山県	15/15	100.0
1	神奈川県	33/33	100.0
1	青森県	40/40	100.0
11	福島県	58/59 (↑ +2)	98.3
12	奈良県	37/39	94.9
13	徳島県	22/24	91.7
14	長崎県	19/21	90.5
15	愛媛県	18/20 (↑ +1)	90.0
16	山口県	17/19	89.5
17	大分県	16/18 (↑ +3)	88.9
17	埼玉県	56/63	88.9
19	千葉県	47/54 (↑ +8)	87.0
20	福岡県	50/60	83.3
21	香川県	14/17 (↑ +2)	82.4
22	岡山県	22/27	81.5
22	愛知県	44/54	81.5
24	栃木県	20/25	80.0

※令和4年6月28日時点

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数)	市区町村 取組率(%)
25	三重県	23/29	79.3
26	東京都	49/62	79.0
27	茨城県	33/44 (↑ +2)	75.0
28	滋賀県	14/19 (↑ +5)	73.7
29	兵庫県	30/41 (↑ +3)	73.2
30	大阪府	30/43	69.8
31	新潟県	20/30 (↑ +1)	66.7
32	広島県	12/23	52.2
33	山梨県	14/27	51.9
34	群馬県	18/35 (↑ +1)	51.4
35	宮崎県	12/26 (↑ +2)	46.2
36	秋田県	11/25	44.0
37	高知県	14/34 (↑ +1)	41.2
38	北海道	73/179 (↑ +10)	40.8
39	佐賀県	8/20	40.0
40	鹿児島県	17/43 (↑ +1)	39.5
41	山形県	13/35 (↑ +2)	37.1
41	宮城県	13/35	37.1
43	鳥取県	7/19	36.8
44	和歌山県	11/30	36.7
45	岩手県	12/33	36.4
46	熊本県	15/45	33.3
47	沖縄県	11/41	26.8

※ 令和4年1月13日時点からの増加数
※ 網掛けが増加した都道府県（15都道府県） 2

オープンデータ取組済自治体（都道府県別の市区町村オープンデータ取組率）

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数)	市区町村取組 率(%)
1	島根県	19/19	100.0
1	長崎県	21/21	100.0
1	大分県	18/18	100.0
1	静岡県	35/35	100.0
1	京都府	26/26	100.0
1	岐阜県	42/42	100.0
1	愛媛県	20/20 (↑ +1)	100.0
1	長野県	77/77	100.0
1	福井県	17/17	100.0
1	石川県	19/19	100.0
1	富山県	15/15	100.0
1	神奈川県	33/33	100.0
1	埼玉県	63/63	100.0
1	福島県	59/59	100.0
1	宮城県	35/35	100.0
1	青森県	40/40	100.0
17	奈良県	37/39	94.9
18	山口県	18/19	94.7
19	香川県	16/17 (↑ +2)	94.1
20	徳島県	22/24	91.7
21	高知県	31/34 (↑ +11)	91.2
22	千葉県	48/54 (↑ +1)	88.9
23	三重県	25/29 (↑ +1)	86.2
24	福岡県	51/60	85.0

※令和5年6月1日時点

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数)	市区町村取組 率(%)
25	北海道	152/179 (↑ +7)	84.9
26	東京都	51/62 (↑ +2)	82.3
27	岡山県	22/27	81.5
27	愛知県	44/54	81.5
29	栃木県	20/25	80.0
30	茨城県	35/44 (↑ +1)	79.5
31	沖縄県	32/41 (↑ +2)	78.0
32	滋賀県	14/19	73.7
33	兵庫県	30/41	73.2
34	新潟県	21/30	70.0
35	大阪府	30/43	69.8
36	群馬県	24/35 (↑ +2)	68.6
37	広島県	14/23 (↑ +2)	60.9
38	山梨県	14/27	51.9
39	宮崎県	12/26	46.2
40	鹿児島県	19/43	44.2
41	秋田県	11/25	44.0
42	山形県	15/35 (↑ +1)	42.9
43	佐賀県	8/20	40.0
43	和歌山県	12/30 (↑ +1)	40.0
45	岩手県	13/33	39.4
46	鳥取県	7/19	36.8
47	熊本県	15/45	33.3

※ 令和5年3月1日時点からの増加数
※ 網掛けが増加した都道府県（13都道府県） 2

2023年度は沖縄県庁内のオープンデータの取り組みに注力しており、データの作成や公開だけでなく、更新も含めて実施していく。当初の取り組みの遅れはあったものの、全国的に見ても、この1年間の沖縄県のオープンデータ取組率の改善は注目に値する。

8. 沖縄県のオープンデータ促進に係る提言

今後は、作成し公開したオープンデータを行政部門が自ら活用していくとともに、民間部門や大学・研究機関などが積極的に活用していく必要がある。この取り組みを一過性のものにせず、継続して取り組み、さらにオープンデータの質を高めていくことが求められるが、当社は以下4点について提言したい。

① オープンデータ「量と質」の充実

県内自治体の取組率は向上しているが、オープンデータの量についてはまだ不十分であり、今後、業務の優先順位やマンパワー等を勘案しながら拡充していくと思われる。行政が保有するデータは膨大である。その多くを「無料で、機械判読可能で、二次利用できるデータ」として地域に十分に提供されることは非常に重要である。また、オープン化したデータは確実に更新されていないければ、データの信頼度が低下し、利用されなくなる。量・質ともに安定した提供を求めるとともに、それを維持するための体制整備は確実に行う必要がある。

② ユースケースの共有

オープンデータは、使われて初めてその効果を発揮する。

「オープンデータ・バイ・デザイン」の考えのもと、行政自らがオープンデータの利活用を促進し、業務効率を高めることは重要である。その上で、民間での積極活用が求められる。行政または民間での利活用事例については、知見をそれぞれの分野にとどめることなく、カタログサイト等に掲載し、ユースケースについても

オープンにして地域で共有していくことが求められる。

③ データ人材の育成

地域で、多様で十分な量のデータ確保を目指すのと同時に、「データ人材」の育成も重要である。

一般的にプログラム教育は充実しつつあるが、データそのものに精通する「データ人材」は、一部、エンジニアの世界の専門領域である「データベースエンジニア」などの分野でしか育成されていない。そのため、「データ整備」「データ利活用」の人材育成は全国どの地域でも取り組みが弱いのが実態である。分野横断でのデータ利活用が必要とされるスマートシティでは、今後、専門領域で育成していたデータ人材を、「まちづくり」のレベルで育成していく必要がある。

沖縄県 DXアドバイザーチームで「行政部門」を担当している福島健一郎氏は、「データ人材が不足している状況を沖縄ではチャンスだと捉えるべき」と話す。氏はデータを「食材」に例え、次のように説明する。

「良質な素材(データ)を揃えて、腕のいいシェフ(データ人材)が調理すれば、美味しい料理(高付加価値サービス)ができる。美味しい料理は人々を幸せにする。そして、そのようなシェフが多く輩出されれば、そのシェフが使うツールを作ったり、調理がしやすいキッチン(環境)を作ったり、お洒落な店舗(チャンネル)を作ったり、ウェイター(営業等)を雇い、更なる人材輩出のための学校(教育)が出来るであろう。これにより観光産業に次ぐ、第二のリーディング産業である情報通信産業を骨太にしていく」

前述したデータ整備とデータ利活用は、「沖縄県 DX推進計画」でも言及されており、今後取り組みが進められていく。それに合わせて、沖縄県内で「データサイエンティスト(広い意味でのデータ科学を学んだ人材)」を2、3年のスパンで育てるカリキュラムを作り、育てていけば前述した人材を沖縄から輩出することが可能

となる。その人材は、県内で整備されたデータを利活用することで新たなサービス開発や新産業創出に寄与する。さらに、デジ田構想を含むスマートシティの取り組みが加速していることから、県外のIT需要を取り込める人材へと育成されることが期待できる。

④「共創の場」でのデータ利活用促進

オープンデータの利活用については、さまざまな分野で個別に利活用を進めるだけでなく、「共創の場」において、利活用が促進され、ユースケース開発が進むことが望ましい。「共創の場」とは、例えば、各自治体がスマートシティを進めていく上で組成するコンソーシアムや協議会、共創を目的として設立された一般社団法人などが挙げられる。社会課題解決のために地域のさまざまなステークホルダーが参加しているため、そこでは分野を跨いだアイデアが醸成されやすく、オープンデータ等を活用した「観光」「交通」「教育」などのビジネス創出が期待できる。

スマートシティ構築は、デジタルを活用した新たなまちづくりである。スマートシティ構築

を総合計画に組み込む基礎自治体は全て、行政部門だけで企画をするのではなく、企業や大学、市民など地域のステークホルダーが参画する「共創の場」を作り、そのような場でオープンデータの利活用を促進することが求められる。

また、県内各地でオープンデータに関するワークショップやシンポジウムが開催されている。これらの取り組みは、市民目線での社会課題への関心や地域のICTリテラシーを高める観点でも有益である。実際、ICTリテラシーの高い市民が多いと、スマートシティの実現可能性が高まると言われている。新たな価値創出を目指すオープンイノベーションとしての場や、アイデアソン、ハッカソンなどオープンコミュニティの場でもオープンデータの利活用が期待される。（※「アイデアソン」とは、新たな商品企画やビジネスモデルなどのアイデアを競い合うもの。「ハッカソン」とは、アプリやシステムなどのプロダクトの成果を競い合うもの）

沖縄県全体のオープンデータ取組率が向上しているこの状況を活かし、沖縄版の「Society5.0」である「okinawa society5」の土台を築くことが求められる。

RYUGIN RESEARCH INSTITUTE

沖縄県のオープンデータ促進に係る提言

1. オープンデータの「量と質」の充実
2. ユースケースの共有
3. データ人材の育成
4. 「共創の場」でのデータ利活用促進

参考文献一覧

- ・沖縄県：「沖縄県 DX推進計画関連ファイル集」（令和 4年 9月～令和 4年 12月）[<https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/digital/dxplan.html>]
- ・沖縄県：「沖縄県オープンデータカタログサイト」（令和 5年 2月 24日）[<https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/joho/kikaku/opendata/opendata.html>]（最終検索日：2023年 9月 1日）
- ・沖縄県：「沖縄オープンデータプラットフォーム」[<https://odcs.bodik.jp/okinawa-dpf/about/>]（最終検索日：2023年 9月 1日）
- ・デジタル庁：「オープンデータ」[https://www.digital.go.jp/resources/open_data]（最終検索日：2023年 9月 1日）
- ・デジタル庁：「デジタル田園都市国家構想」[https://www.digital.go.jp/policies/digital_garden_city_nation]（最終検索日：2023年 8月 31日）
- ・内閣府：「デジタル田園都市国家構想(DIGIDEN)」[<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/index.html>]（最終検索日：2023年 8月 31日）
- ・内閣府：「内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生」[<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>]（最終検索日：2023年 9月 10日）
- ・厚生労働省：「人口動態調査」[<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>]（最終検索日：2023年 9月 1日）
- ・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート：「地域幸福度(Well ~Being) 指標」[<https://www.sci-japan.or.jp/LWCI/index.html>]（最終検索日：2023年 9月 1日）
- ・日本・エストニア /EUデジタルソサエティ推進協議会：「JEEADiS高度デジタル社会研究会 2022年度報告書」（2023年 6月 24日）[<https://www.jeeadis.jp/pressrelease/jeeadis-2022>]
- ・日立東大ラボ[2018]「Society5.0人間中心の超スマート社会」日本経済新聞出版
- ・片山さつき[2020]「社会課題を克服する未来のまちづくりスーパーシティ」事業構想大学院大学出版部
- ・ギャビン・ニューサム[2016]「未来政府プラットフォーム民主主義」東洋経済
- ・鈴木まなみ、福島健一郎、小俣博司、藤井靖史[2018]「シビックテック」勁草書房
- ・越直美[2021]「公民連携まちづくりの実践 公共資産の活用とスマートシティ」学芸出版社
- ・安岡美佳、ユリアン森江原ニールセン[2022]「北欧のスマートシティ テクノロジーを活用したウェルビーイングな都市づくり」学芸出版社
- ・ラウル・アリキヴィ、前田陽二[2016]「未来型国家エストニアの挑戦 電子政府がひらく世界」インプレス R&D
- ・e-GovernmentAcademy[2019]「e-エストニア デジタル・ガバナンスの最前線」日経 BP
- ・西岡満代[2023]「未来をつくるパーパス都市経営 健康、交通、観光、防災……新たなビジネスを生み、ウェルビーイングを高める方法」日経 BP
- ・海老原城一、中村彰二郎[2019]「SMARTCITY5.0 地方創生を加速する都市 OS」インプレス
- ・KPMGコンサルティング[2022]「スマートシティ 3.0」日本経済新聞出版社
- ・Forbes JAPAN[2022]「新スマートシティ宣言 人間中心でまちをリデザインする」プレジデント社
- ・りゅうぎん総合研究所[2002]「沖縄県の将来推計人口(2022年 6月推計)」金城毅
- ・りゅうぎん総合研究所 [2022-2023]「特集：沖縄の Society5.0を考える」2022年 1月号～ 2023年 3月号



レポーター
金城 俊
 (琉球銀行法人事業部)
 則和企業管理顧問有限公司
 (※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
 タント会社)へ赴任中

台湾の現況と 赴任先のご案内

はじめに

皆様、はじめまして。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司での研修で台湾へ赴任しております金城俊と申します。

新型コロナウイルス感染症の影響で台湾への赴任が一時的に停止していましたが、コロナの感染法上の位置づけが5類へ移行された今年の5月より再開されました。それに伴い、本「アジア便り」も再開させていただくことになりました。どうぞよろしくお願いいたします。

今回は台湾赴任後、初めての投稿となりますので、まず台湾の現況について概観した後、赴任しております台湾のコンサルタント会社「則和企業管理顧問有限公司」様について、ご紹介いたします。

1. 台湾の景気動向について

昨今、アメリカを中心とした欧米各国との経済的軋轢から中国経済が低調に推移しています。その影響は、中国との輸出入がまだまだ頻繁な台湾経済にもマイナス要因となっています。また世界的なインフレや緊縮政策、ロシアによるウクライナ侵攻や米中対立環境もあり、不透明な状況にあると考えられます。

ただ足元の状況について、輸出の減少による

製造業の雇用が影響を受けるものの、アフターコロナで生活が通常に戻るにつれ、サービス業が活発化し、人材需要が高まっています。

国内総生産 (GDP)

項目/年 (単位: %)	2019	2020	2021	2022	2023 1月
実質GDP成長率 (前年同期比)	3.06	3.39	6.53	2.45	▲2.87
1人当たりGDP (米ドル)	25,941	28,549	33,059	32,811	7,776

出処: 行政院主計総処

卸売・小売・飲食レストラン業動態

卸売業は6ヶ月連続のマイナス成長。小売業、飲食・レストラン業はいずれも増。

項目/年 (単位: %)	2019	2020	2021	2022	2023 4月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	▲15.09
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	7.50
飲食 レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	31.44

出処: 經濟部統計処

失業率・消費者物価指数 (CPI)

失業率は前年同月比では23年ぶりの低水準。消費者物価指数は2%台を維持。

項目/年 (%)	2019	2020	2021	2022	2023 1月	2023 2月	2023 3月	2023 4月
失業率	3.73	3.68	3.95	3.67	3.50	3.53	3.56	3.50
消費者物価指数	0.56	▲0.23	1.96	2.95	3.04	2.43	2.35	2.35

出処: 行政院主計処 HP

2. 人的交流について

水際措置緩和により、人的交流は拡大傾向にあります。厳しい渡航制限が行われていた台湾ですが、現在はワクチン接種証明書・陰性証明

書なしでの入国が可能となっています。入国後も隔離やPCRの検査が必要ありません。マスクの着用規制も緩和されており、街中ではコロナ前の日常が戻りつつあると感じます。

規制緩和を受け沖縄－台湾の航空便も再開しつつあり、観光業の回復も期待されています。2023年度の訪台・訪日客数は順調に回復しており、夏休み期間中の7・8月、台湾の空港には沖縄行の台湾人観光客で賑わっていました。今後も海外インバウンドの回復が見込まれ、沖縄・台湾の交流も活発になることが期待されます。

訪台・訪日客数の推移

項目/年 (単位:万人)	2019	2020	2021	2022	2023 1月	2023 2月	2023 3月	2023 4月
訪台旅行者 うち訪台日本人	1,185 217	138 27	14 1	90 8.8	-	57 4.6	49 6.3	55 5.2
訪日台湾人	489	70	0.5	33	-	25	26	29

出典:交通部、日本観光局

7月台湾の桃園空港の様子



3. 則和企業管理顧問有限公司(当行業務提携先)のご紹介

続いては私が赴任している則和企業管理顧問有限公司(以下、SOKUWA)様を改めてご紹介いたします。

SOKUWA様は、日本から台湾への事業展開を志向する民間企業や各地方団体の台湾現地側でのサポート役を担う事業推進コンサルタント会社です。同社は、日本人の畠中代表が約20年前に設立して以降、これまで100社以上を超える民間企業・地方自治体のサポート実績を誇ります。

会社紹介

企業名	(日本) 事業コンサルタント事務所Sokuwa
	社長 畠中 令子
	(台湾) 則和企業管理顧問有限公司
	董事長 畠中 則和
創業者	畠中 則和
設立	2004年9月(日本)、10月(台湾)
所在地	(日本) 奈良県奈良市大森西町9-12 (台湾) 台北市中山区復興北路290号8楼之3
HPアドレス	http://www.sokuwa.com.tw/
業種	事業支援・経営サポート
従業員数	(日本) 正社員2名 (台湾) 正社員3名
主要顧客	日本・台湾の行政機関、日本地方自治体及び各種生産者団体、民間企業 (2023年9月現在) 約30事業単位
取引銀行	(日本) 三菱UFJ銀行
	(台湾) 玉山商業銀行

則和企業管理顧問有限公司 董事長 畠中則和氏

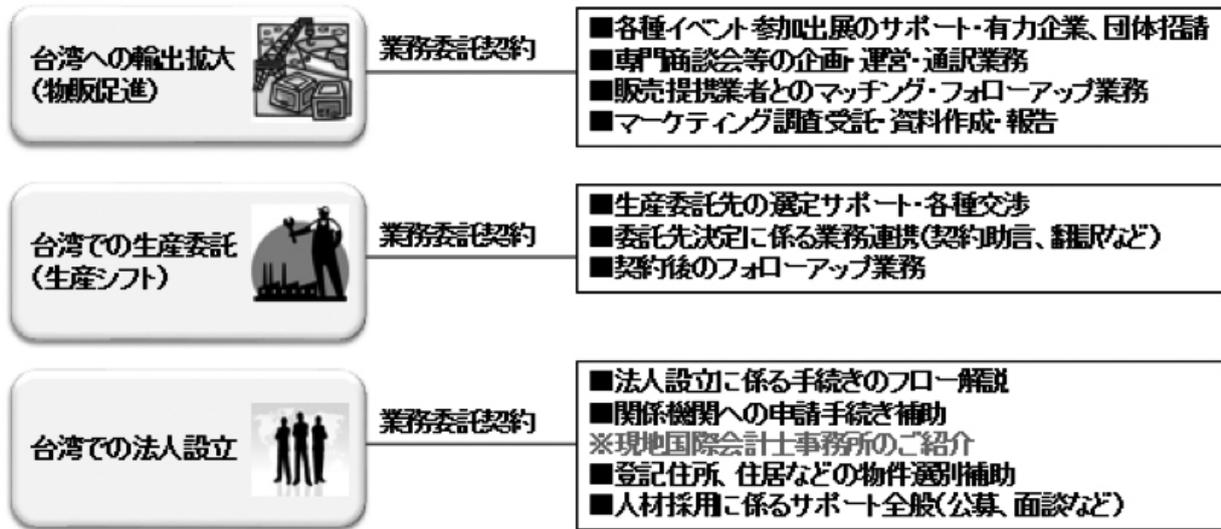


畠中代表は豊富な経験に裏打ちされた確固たるノウハウと幅広いネットワークを持ち合わせている他、現地スタッフも全員台湾人ながら日本語が堪能であり、言語コミュニケーションも問題ありません。

当行は2018年1月にSOKUWA様と業務提携契約を締結し、同年4月より当行から職員を派遣しており、私が3代目となります。

SOKUWA様の主な支援業務は次のとおりです。

主な業務支援内容



<その他単発も含む対応>

- ◎商標登録に関する補助業務…書類翻訳/台湾現地特許事務所との連携業務
- ◎商品カタログ・パンフレット・資料などの翻訳
- ◎各種イベント・セミナー出席及び市場視察などの同行通訳

<p>市場調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象品目の台湾市場現況を公開情報をベースに調査報告 ・米、酒、菓子類、魚介類等の食品からバイオ、化粧品類まで幅広い対応 	<p>販路開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代理店の紹介から個別ポップアップイベント提案、各種インフルエンサー活用まで ・アパレルから食品まで実績多数 	<p>副資材調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾での調達先紹介から実注文に至るまでの連携業務対応 ・包装バッグ、印刷物等
<p>見本市、催事サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約先出展サポート ・現場全体的な運営、管理 ・例: FOOD台北、建国花市春節イベント、北投温泉祭、百貨店日本商品展等 	<p>事業進出サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場展開、OEM、店舗、現地法人設立他、推進のご相談対応から現地交渉支援まで 	<p>ビジネスツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスツアー企画提案 ・訪問先事前アポイント調整 ・來台時の同行アテンド、通訳
<p>ビジネスマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会企画から事後ケアに至る一貫フォロー 	<p>スタートアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0からの開発 ・ITRIとの協業により台湾起業家の参加を実現 ・地方銀行との提携契約 	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商標登録サポート ・会計業務サポート(監査等は除く)

SOKUWA 様の事業内容を活かした「同社への業務委託」を検討することで、沖縄側に加え、台湾側でも当行と SOKUWA 様が一体となったサポート体制の構築による安心感を得ながら活動することができます。

その他、事業基盤を県内に置いたうえで台湾企業との連携ニーズ（例、原材料や副資材の調達先や生産委託先の開拓など）もご相談可能です。

4. 最後に

日本企業で海外進出しているケースは、自社ニーズのほか、取引先の海外転出に伴われて進出したり、海外企業からの誘致に応じて進出したり等理由は様々です。また、海外進出までいかずとも、海外企業への OEM(生産委託) 推進

や、必要部材の海外調達を図るもの等、海外とのビジネスは必要に応じ確実に膨らんでいます。お陰さまで当行への台湾ビジネスに関するご相談も徐々に増えてきております。今後とも台湾ビジネスについて前向きにご検討いただければと存じます。ぜひお気軽にお取引店舗または法人事業部にご相談ください。もちろん私、金城宛に直接ご連絡いただいても構いませんので、どうぞよろしく願いいたします。

則和企業管理顧問有限公司

(※琉球銀行 業務提携先 / 金城赴任先)

Tel : 0988-958-295(※金城 / 台湾携帯)

080-9853-0629(※金城 / 日本携帯)

E-Mail : shun_kinjou@pr.ryugin.co.jp



琉球銀行

台湾へのビジネス進出をサポートいたします！

担当者メッセージ

皆さまこんにちは！
琉球銀行 法人事業部の 金城 俊 と申します！
台湾のコンサルタント会社へ研修派遣しており、台湾と沖縄を行き来しながら、沖縄県内企業の皆さまの台湾進出をサポートいたしております！
りゅうぎんへご相談いただきましたら、研修先の「則和企業管理顧問 有限公司」と連携してサポートいたしますので、ぜひお気軽にご相談ください！

琉球銀行 法人事業部 地方創生グループ
金城 俊 (きんじょう しゅん)

なぜ台湾進出なのか・・・

- ・距離が近く、人や物の移動がしやすい！物流コストも抑制できる！
- ・人口2,300万人の経済規模があり、1人当たりの購買力は日本より高い！
- ・親日国であり、日本や日本製品に対する印象が良い！ などなど

研修先のコンサルタント会社について

会社名：則和企業管理顧問 有限公司
所在地：台湾（台北市）
概要：2004年に日台の企業間の交流を促進する会社として創業されました。日本および台湾の企業、団体、行政機関との連携を持ち、おもに日本企業の台湾進出のサポートを行っております。

(写真:事務所内の様子)

相談実績

<衣類製造事業者様の事例>

支援①：副資材の調達先として台湾企業とのマッチング・直接取引をサポート
支援②：デパート等での定期的なポップアップ活動やインフルエンサーを起用した商品PRにより商品の販路拡大活動を実施

販路拡大・ビジネスマッチングなど、台湾について何でもご相談ください！

詳しくは 琉球銀行お取引営業店 または 法人事業部 (098-860-3817) までお問合せください

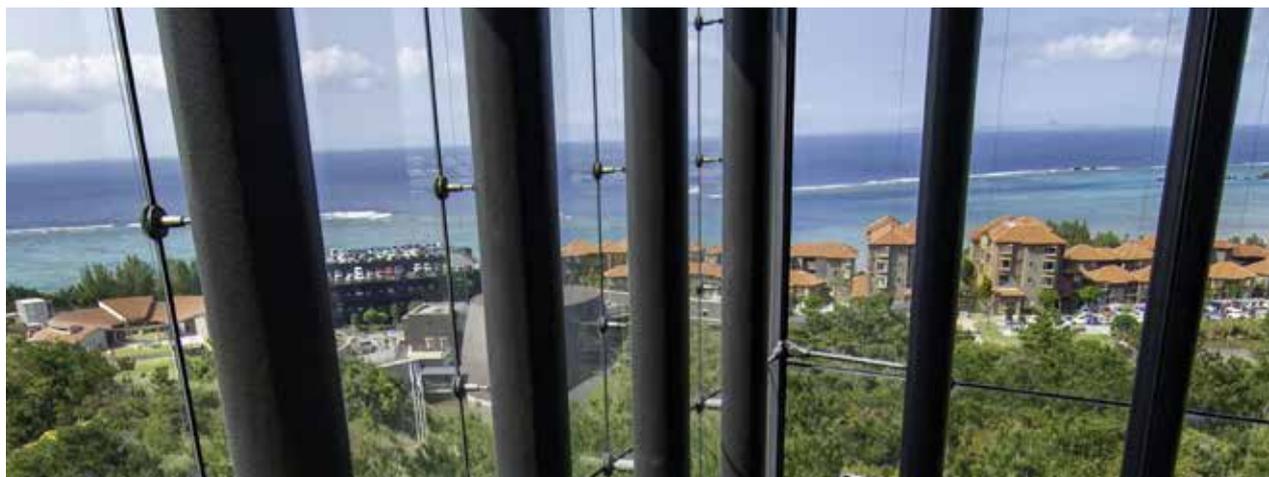
※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

高齢者の転倒事故ゼロを目指した エイジテック・スタートアップの挑戦

沖縄発スタートアップ企業「セージセンチネル」が見据える未来



エメラルドグリーンの海を臨む恩納村、沖縄科学技術大学院大学(OIST)キャンパスの南に隣接した高台に、谷茶の丘雅(みやび)があります。高齢者向けのデイサービス、ホーム施設といった総合的なサービスを、数十年にわたって提供してきました。そして今、エイジテック(高齢者×テクノロジー)スタートアップ企業、Sage Sentinel (セージ・センチネル)との新たな取り組みが始まろうとしています。

OISTの起業家支援プログラム「OIST Innovation Accelerator」に2020年に参加し、現在キャンパス内にビジネス拠点を構えるセージ・センチネルは、転倒を事前に予測して防止につなげるAIベースのシステムを開発しています。同社の創設者のひとりでCEOのキャシャー・ミサギャンさんは、この度、谷茶の丘雅を訪れ、現場のスタッフの方々へのインタビューを通してニーズや課題を洗い出し、同施設での転倒予測システムの実証実験の可能性を探りました。

高齢化社会が進む中、転倒による事故が増加傾向にあります。消費者庁の平成30年の統計によると、国内の高齢者の不慮の事故による死因別死亡者数の中で、「誤嚥(ごえん)等の不慮の窒息」が最も多く、「転倒・転落」、「不慮の溺死及び溺水」が続きます。これらの



施設の利用者と談話するSage Sentinel (セージ・センチネル)のキャシャー・ミサギャンさんと(中央)とヤコブ・シャマリさん(左) 写真提供: OIST

不慮の事故は、「交通事故」や「自然災害」による死亡者数よりも多くなっています。世界的に見ても転倒事故は社会問題となっており、世界保健機関(WHO)は、「転倒」が、世界で2番目に多い致命的な怪我の原因であると発

表しています。たとえその転倒が致命的ではない場合でも、その影響は腰部骨折や頭部外傷といった、生活の質の低下を招く深刻な後遺症につながることも少なくありません。

キャシャーさんは、自らの高齢の家族の転倒事故をきっかけに、転倒事故によって生活の質が著しく変化してしまった高齢者が多く存在するということに気づきました。モントリオール大学で視覚認知や老化をテーマにした研究を行っていた時に、スタートアップのアイデアを着想したと話します。「転倒を防止するテクノロジーの重要性が今後高まっていくと確信しました。そしてそのテクノロジーは、高齢者の方々の生活に溶け込むような、シームレスなテクノロジーであるべきだと考えました。」

セージ・センチネルは、主に画像解析によるシステム、そしてウェアラブルデバイスのシステムを開発しています。画像解析によるシステムは、赤外線センサーとAIベースのソフトウェアによって高齢者の体の動きをリアルタイムで継続的に監視・分析することで、転倒が起きる3～5秒前にその可能性を予測します。一方でウェアラブルデバイスは、ベルトや腕にとりつけられる小さなデバイスで、転倒しそうな状況をセンサーが事前に感知し、音や振動で着用者に知らせます。「これらシステムは、視覚的、聴覚的、触覚的な警告を発信できるため、転倒の早期警告システムとして機能します。たった数秒の時差のように思えるかもしれませんが、この数秒が高齢者の寝たきりにつながるような転倒の防止において非常に重要なのです」とキャシャーさんは話します。

さらにこれらのシステムは、転倒を予知して知らせるだけでなく、転倒しそうな状況を自らが自覚し、転倒しないように予防できるトレーニングプログラムと連携させるといった活用方法も検討されています。

キャシャーさんたちの谷茶の丘・雅への

訪問では、現場スタッフの方々に向けてもデモセッションが行われ、開発中のデバイ



赤外線センサーとAIベースのソフトウェアによって高齢者の体の動きをリアルタイムで継続的に監視・分析するシステム
写真提供：OIST

スの実演が行われました。デモセッションに参加した谷茶の丘・雅の課長 金城修さんは、「従事者の視点だけでなく、全く別の視点から、転倒防止にむけた取り組みを考えていくことは非常に有意義なことです。これからの取り組みが、今はまだ気づいていない課題や解決策につながるかもしれません」と今後の期待を述べました。



施設のスタッフ向けに転倒予測システムのデモンストレーションを行った
写真提供：OIST

セージ・センチネルは、近日中に谷茶の丘・雅における実証実験を予定しており、検証結果をもとに新しい製品開発につなげていきます。同社は、国内外のスタートアップ支援プログラムに採用されるなど、今後の成長が期待されます。



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
 - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

2023年4月3日 琉球銀行で取り扱い開始！ Mikatano^o パッケージプラン

資金管理業務の効率化 Mikatano^o 資金管理



口座一括管理

ご利用の口座を連携するだけで、複数の金融機関の「残高」情報を一画面でまとめて管理できます。

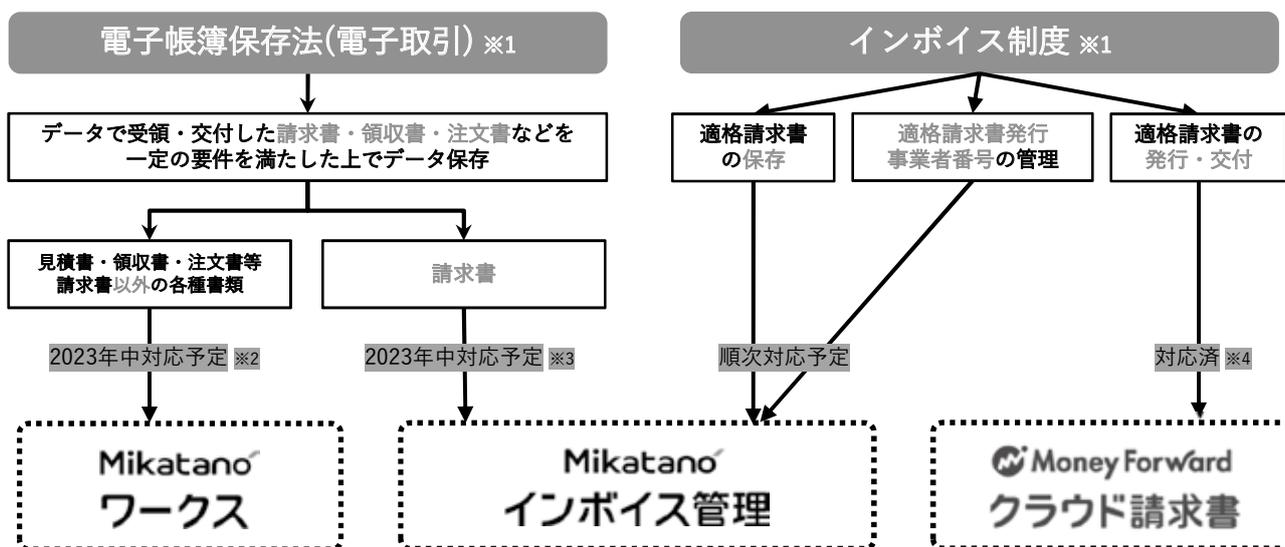
入出金明細

明細を一覧で確認でき、検索も可能です。CSVで出力し、消込作業などにも活用できます。

インボイス制度・電子帳簿保存法の対応準備

Mikatano^o ワークス Mikatano^o インボイス管理

Mikatano & マネーフォワード クラウド請求書で実現する インボイス制度・電子帳簿保存法への対応とは



※1：電子帳簿保存法、インボイス制度で定められている詳細な要件については、国税庁のWEBサイト等をご確認ください。

※2：電子帳簿保存法のうち、Mikatano ワークスでは電子取引、スキャナ保存について対応予定です。

※3：電子帳簿保存法のうち、Mikatano インボイス管理では電子取引について2023年中の対応予定です。スキャナ保存は順次対応予定です。

※4：マネーフォワード クラウド請求書では、手動で作成した請求書のみインボイス制度に対応しております。一部機能ではインボイス制度に対応した「新形式テンプレート」を利用できませんのでご注意ください。詳細は下記WEBページをご参照ください。



沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「11th 沖縄大交易会 2023」の開催に向けて

2023年11月16日（木）・17日（金）に、日本最大級の「食」の国際商談会「11th 沖縄大交易会 2023」が開催されます（主催：沖縄大交易会実行委員会）。今年度も昨年度同様に、リアル商談とオンライン商談を融合させた「ハイブリッド型」で開催する予定で、国内外から多くの農林水産業者・食品加工業者（サプライヤー）と流通業者（バイヤー）が参加予定となっています。

当局では、沖縄大交易会が成功するよう、関係機関と連携した「沖縄大交易会オフィシャルセミナー」の開催や、沖縄大交易会当日には、泡盛の認知度向上を目的とした「いいね！AWAMORI展」の開催を予定しています。

「沖縄大交易会」とは

日本全国のサプライヤーと国内外のバイヤーに、東アジアの中心という地理的優位性を生かした国際物流ハブ化の舞台である沖縄にご参集いただき、質の高い商談の場を提供することで、日本産の農林水産物・食品の輸出促進に繋げることを目的としています。



「10th 沖縄大交易会 2022」の様子

沖縄大交易会オフィシャルセミナー

当局は、沖縄大交易会実行委員会、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター、INPIT 沖縄県知財総合支援窓口とともに、「11th 沖縄大交易会 2023」に向け、国内・海外の食品業界の動向、販路拡大に必要な知識や商談をスムーズに進めるためのポイントなど、ビジネス拡大に役立つセミナー（全6回）を開催しています。

去る9月5日、中小企業の海外展開をサポートしているマリポートパートナーズ株式会社（沖縄県浦添市）代表取締役社長 今川雄太 氏を講師に「海外輸出のための7つのチェックポイント～輸出の準備から現地マーケティングまで～」と題したセミナーを開催しました。

セミナーでは、輸出する前のポイントとして、「日本と海外は異なる食文化や生活スタイルとなっているため、現地消費者ニーズを的確に把握した製品づくりが大切である」とご紹介がありました。

また、海外バイヤーにオンラインでご参加いただいたことから、現地の情報や消費者ニーズをリアルに聞くことができ、参加者からは「海外で売れないもの、売れにくいもの、売りやすいタイミングがあるか」などのご質問がありました。

今川氏からは、「台湾の小売業者からは、日本のブランドとコラボレーションした商品開発のニーズが寄せられており、積極的に日本の企業を紹介、支援していきたい」とコメントがありました。なお、沖縄大交易会には今川氏もご参加予定です。7つのチェックポイントが気になる方は、会場にお越しいただき、ぜひ声をかけてみてください。



会場の様子

第一部 「海外輸出のための7つのチェックポイント」

1. 海外輸出の目標設定
2. 現地の情報把握（WEBリサーチや現地視察）
3. 現地の輸入規制や法制度
4. 自社商品の条件把握と商品開発
5. 商流構築のための商談
6. テスト輸送やテスト販売
7. 現地プロモーション

セミナー概要



講師（右）とバイヤー（左）とのオンライン対談の様子

いいね！AWAMORI展

～世界が認める泡盛～（仮称）を開催します

これまで当局では、沖縄大交易会にて沖縄の泡盛を紹介する「いいね！AWAMORI展」を開催してきました。

今年は、「世界が認める泡盛」をテーマに開催します。

泡盛は、フランスの Kura Master、アメリカのサンフランシスコ・ワールドスピリッツ・コンペティションなどをはじめ、海外で開催される多くのコンペティションで受賞するなど、その味や品質は世界で評価を受けています。

それらの評価もあり、泡盛の海外出荷量は

増加傾向にあります。

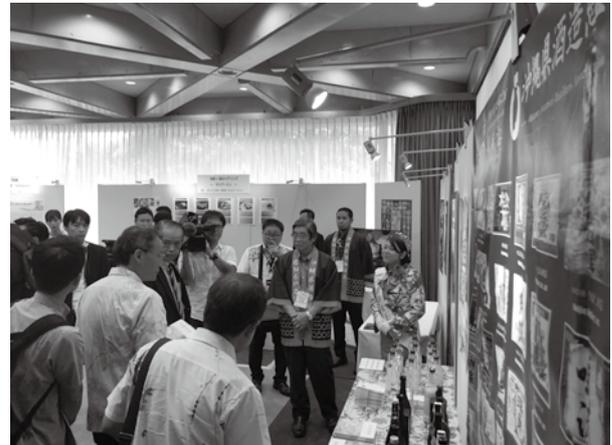
このような「世界が認める泡盛」を一堂に集めた展示会及び試飲会を、沖縄大交易会会場内で開催します。

また、泡盛を原酒としたウイスキー、リキュール、カクテルなど水割りだけではない泡盛の楽しみ方もご紹介します。

皆さん、この機会に「世界が認めた泡盛」に会いに、ぜひお越しください！

開催日時：令和5年11月16日（木）・17日（金）
※沖縄大交易会に併せて開催

場 所：沖縄コンベンションセンター 会議棟
（沖縄大交易会会場内）



過去の「いいね！AWAMORI展」開催の様子



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課

TEL:098-866-1731 担当：安慶田・間仁田

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、回復の動きが強まる(6カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、天候の影響があったものの、消費マインドは底堅く、回復の動きがみられること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事は堅調な動きが継続しており、回復の動きがみられること(上方修正)、観光関連は、天候の影響を大きく受けたものの、コロナ5類移行後、初の夏休みシーズンとなり旅行需要は高く、回復の動きが強まっていること、総じて県内景気は回復の動きが強まる(6カ月連続)。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月連続で前年を上回った。台風第6号襲来による影響がみられたものの、コロナ5類移行後初となる旧盆では、中元ギフトなど食料品を中心に需要高く、売上増加に寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに15カ月連続で前年を上回った。台風襲来による影響がみられたものの、旧盆需要や行楽需要の高まりなどにより底堅く推移した。新車販売台数は、新車の供給制約が改善傾向にあることなどから12カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(7月)は、7カ月連続で前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、人流回復が鮮明となるなか消費マインドが底堅く推移していること、また耐久消費財の供給制約も和らぎつつあり、徐々に回復の動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(7月)は、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(7月)は、持家は減少したが、貸家、分譲、給与は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは2カ月ぶりに前年を下回り、生コンは3カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年を上回り、木材売上高は、出荷量が減少したことなどから前年を下回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから回復の動きがみられる。

観光関連

入域観光客数は、21カ月連続で前年を上回った。国内客は21カ月ぶりに減少し、外国客は11カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て21カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は18カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は3カ月連続で減少、売上高は18カ月ぶりに前年を下回った。コロナ5類移行後、初の夏休みシーズンとなり旅行需要高く、各種イベントの再開や航空便増便等があった一方、台風6号が長期停滞した影響が下押し要因となった。

先行きは、アジア方面からの那覇空港発着便の拡充や中国からの団体旅行再開があり、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、引き続き高い旅行需要が見込まれ、緩やかに拡大するとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比1.5%増となり2カ月連続で前年を上回った。宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、医療・福祉などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.19倍で、前月より0.01ポイント低下した。完全失業率(季調値)は4.0%と、前月より1.5ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比4.2%の上昇となり、24カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.9%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同5.2%の上昇となった。

企業倒産件数は1件で前年同月から2件減少した。負債総額は2,000万円で、前年同月比94.8%減となった。

2023.8

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2023.6－2023.8)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	8.8	4.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	8.6	7.1
(3) スーパー(全店)(金額)	7.6	6.6
(4) 新車販売(台数)	3.2	13.2
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(7月) ▲ 0.8	(5-7月) ▲ 5.1
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 32.3	▲ 19.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) 5.0	(5-7月) 5.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 26.4	(5-7月) 25.6
(4) 建設受注額(金額)	P 700.2	P 180.7
(5) セメント(トン数)	▲ 15.5	▲ 7.1
(6) 生コン(m ³)	▲ 24.8	▲ 11.9
(7) 鋼材(金額)	P 4.1	P 11.4
(8) 木材(金額)	▲ 19.2	▲ 8.9
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	13.7	27.9
うち外国客数(人数)	96,300.0	288,900.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.8 (実数) 54.1	(前年同期差) 6.4 (実数) 57.4
(3) " 売上高(金額)	2.3	21.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 10.1	P 42.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 21.0	▲ 9.9
(6) " 売上高(金額)	▲ 18.7	▲ 3.3
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	1.5	5.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.19	1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	4.2	4.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 2.0	(5-7月) ▲ 4.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

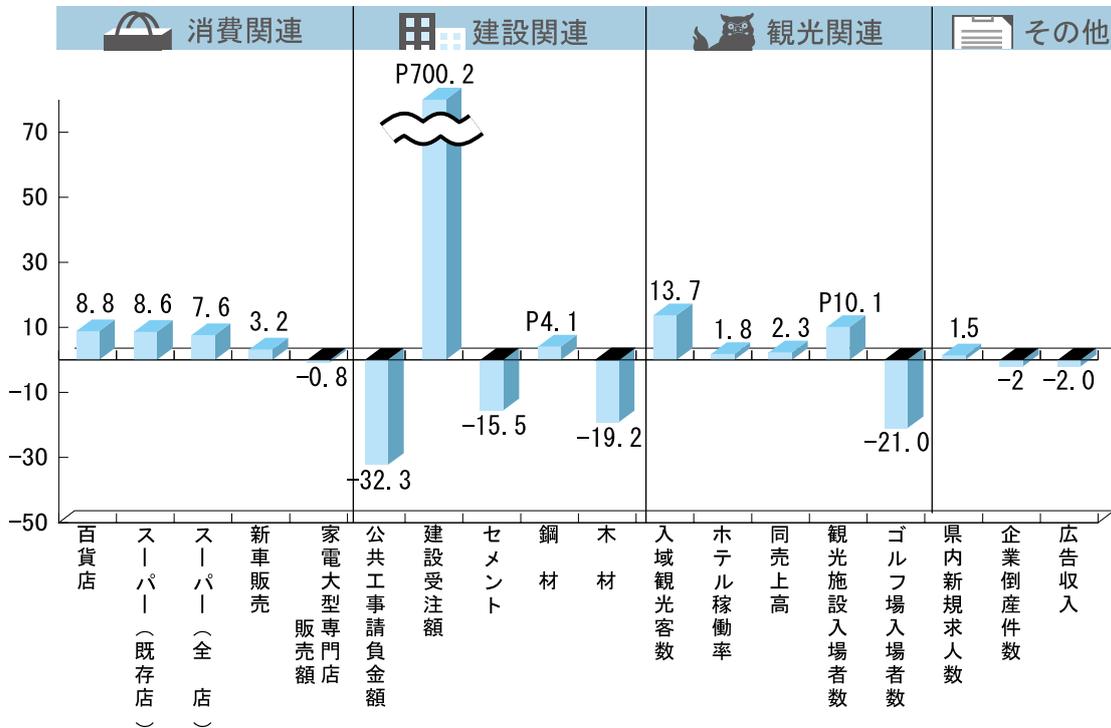
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2022年12月より調査先17先のうち、一部更改を行った。

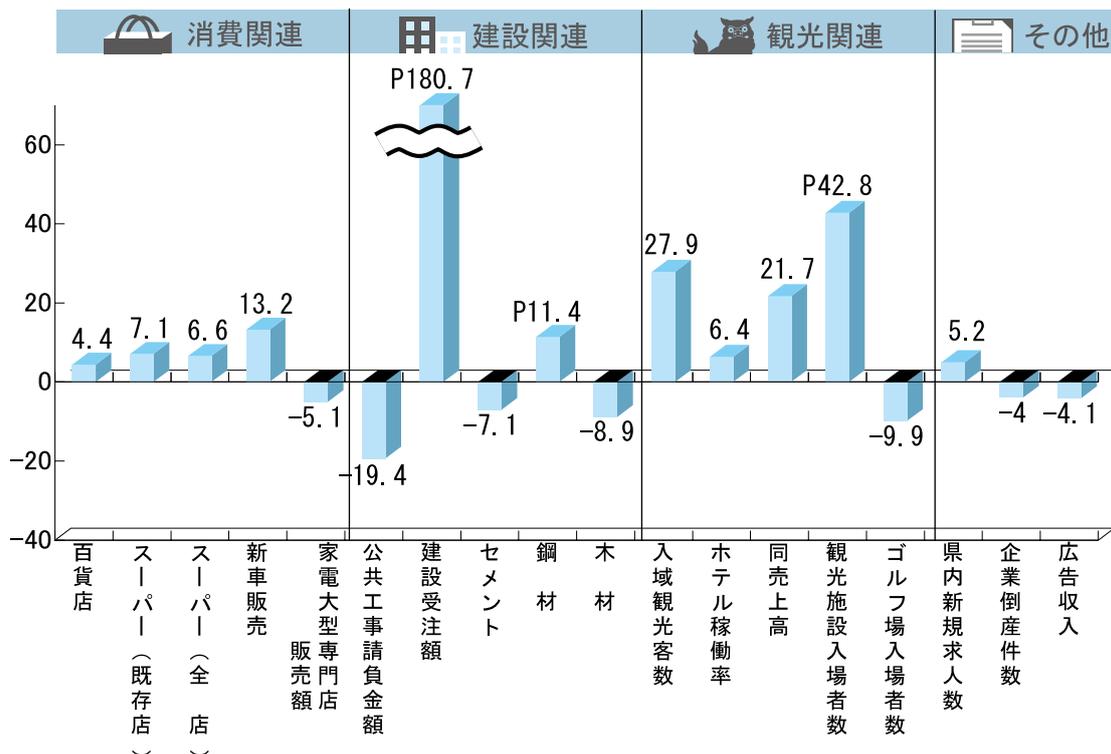
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2023.8



(注)家電販売額・広告収入は23年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2023.6~2023.8



(注)家電販売額・広告収入は23年5月~23年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



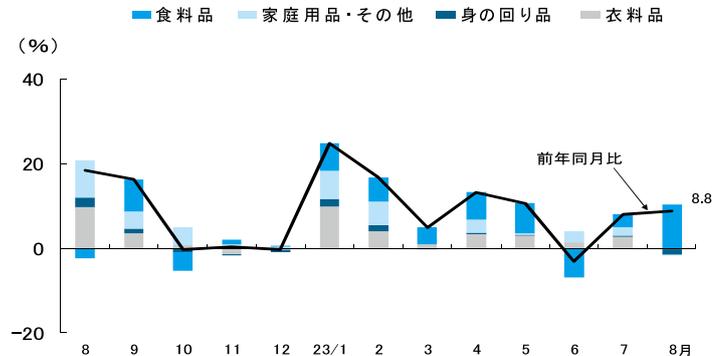
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比8.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 月上旬に襲来した台風第6号が長期停滞したことにより、休業や時短営業、物流停滞等の影響がみられたものの、コロナ5類移行後初となる旧盆では、中元ギフトなど食料品を中心に需要が高く、またインバウンド客の増加などもあり売上が増加した。
- 品目別にみると、食料品が同29.3%増、衣料品が同0.6%減、身の回り品が同18.4%減、家庭用品が同2.3%減、家庭用品・その他が同0.3%減となった。

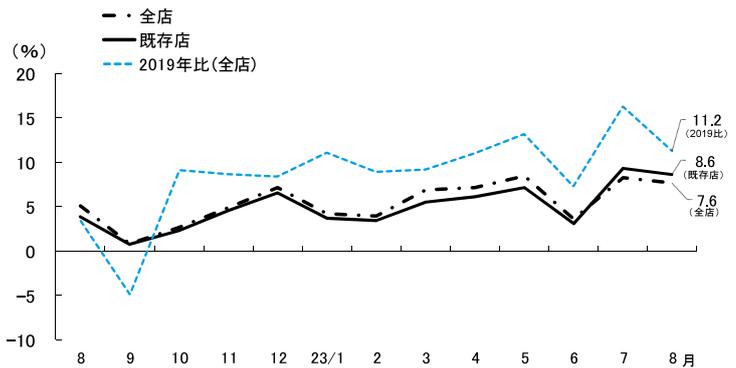


出所：りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは15カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比8.6%増と15カ月連続で前年を上回った。
- 台風襲来による影響がみられたものの、旧盆需要の高まりなどにより食料品は同9.5%増、衣料品は浴衣や水着などの季節商材が好調となり同2.5%増、住居関連は同6.4%増となった。
- 全店ベースでは同7.6%増と15カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の2019年と比較すると、全店ベースでは11.2%の増加となった。



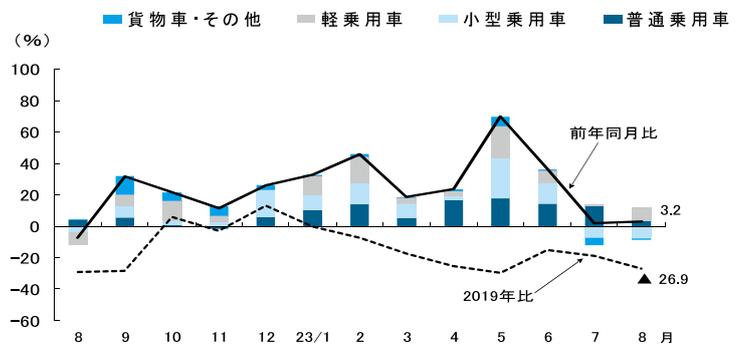
出所：りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

12カ月連続で増加

- 新車販売台数は2,875台で前年同月比3.2%増と12カ月連続で前年を上回った。
- 新車の供給制約が改善傾向にあることや、前年の反動などにより前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,301台(同9.0%減)で、うち普通乗用車は661台(同15.6%増)、小型乗用車は493台(同30.4%減)であった。軽自動車(届出車)は1,574台(同16.1%増)で、うち軽乗用車は1,202台(同24.9%増)であった。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、26.9%の減少となった。



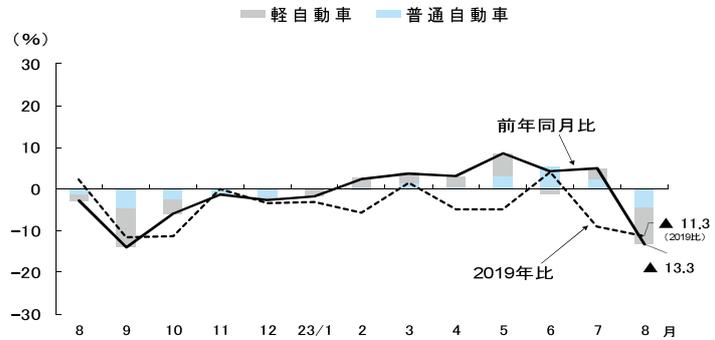
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

7カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,559台で前年同月比13.3%減と7カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車が6,756台（同11.4%減）、軽自動車が9,803台（同14.5%減）となった。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、11.3%の減少となった。

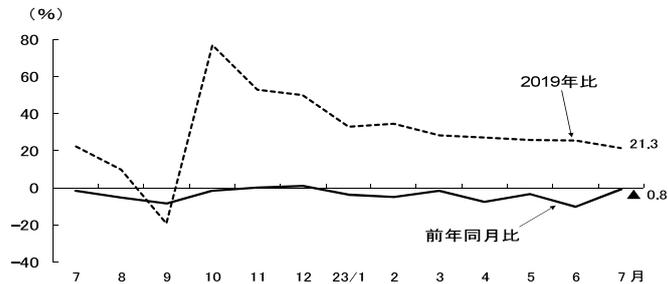


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

7カ月連続で減少

- ・家電大型専門店販売額（7月）は、前年同月比0.8%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・コロナ禍での巣ごもり需要の反動が和らぎつつあることなどから減少幅は縮小した。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、21.3%の増加となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

建設関連

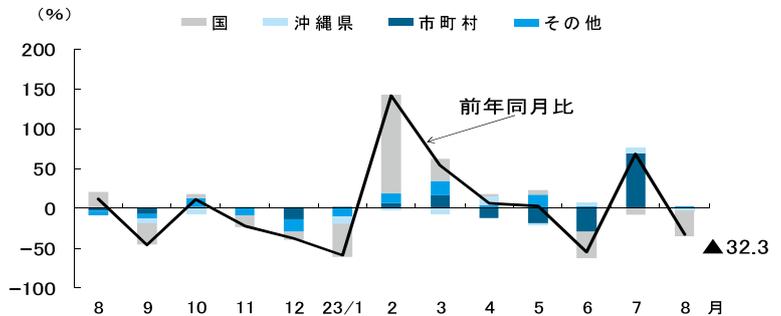
① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

・公共工事請負金額は、269億7,616万円で、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから、前年同月比32.3%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別では、市町村(同4.9%増)、独立行政法人等・その他(同99.8%増)は増加し、国(同57.6%減)、県(同14.7%減)は減少した。



出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

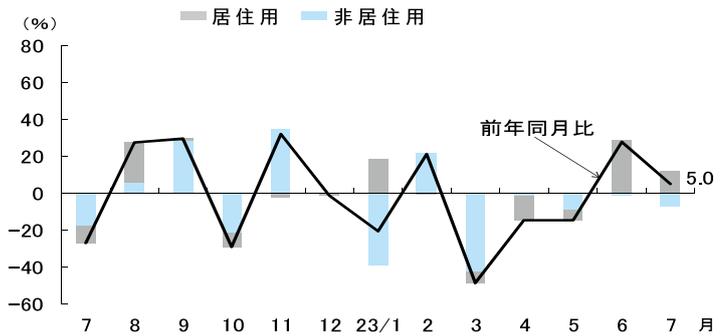
② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

・建築着工床面積(7月)は9万8,510㎡となり、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことから、前年同月比5.0%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同17.4%増となり、非居住用は同22.9%減となった。

・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、教育・学習支援業用や卸売・小売業用などが減少した。



出所:国土交通省

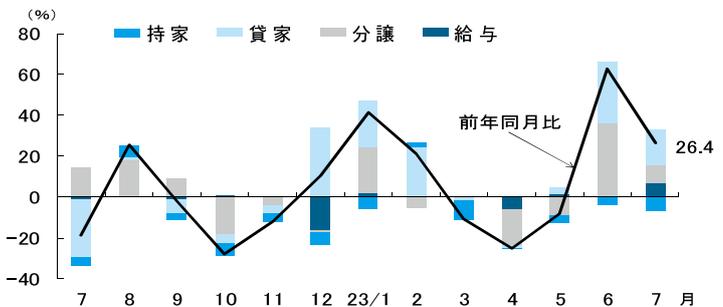
③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

・新設住宅着工戸数(7月)は924戸となり、持家は減少したが、貸家、分譲、給与は増加したことから前年同月比26.4%増と2カ月連続で前年を上回った。

・利用関係別では、貸家(390戸)が同48.3%増、分譲(329戸)が同24.6%増、給与(50戸)が同4,900.0%増と増加し、持家(155戸)が同23.6%減と減少した。



出所:国土交通省

※給与は、社宅や宿舍などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

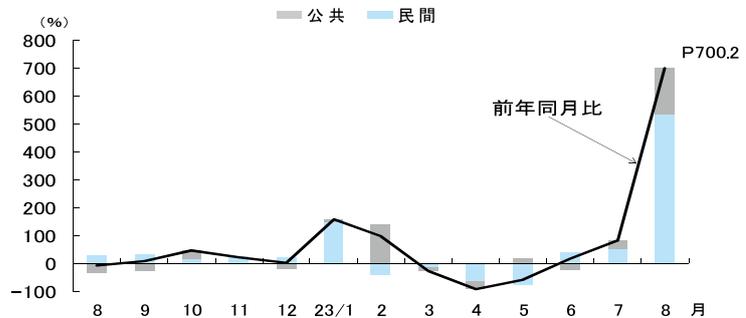
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社、速報値)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比700.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同530.2%増)は2カ月連続で増加し、民間工事(同778.5%増)は3カ月連続で増加した。



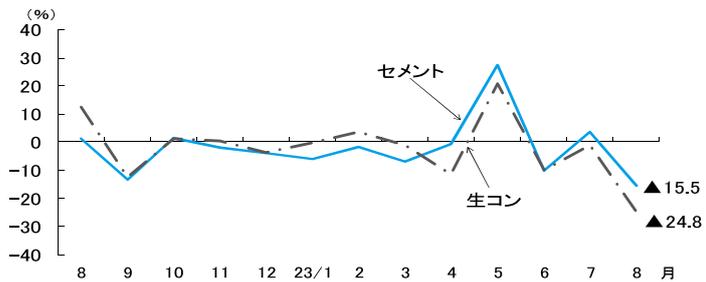
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行なった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月ぶりに減少、 生コンは3カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は5万982トンとなり、前年同月比15.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は7万7,651m³で同24.8%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けなどが増加し、一般土木向けや海事工事向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けなどが増加し、戸建住宅向けや社屋関連向けなどが減少した。

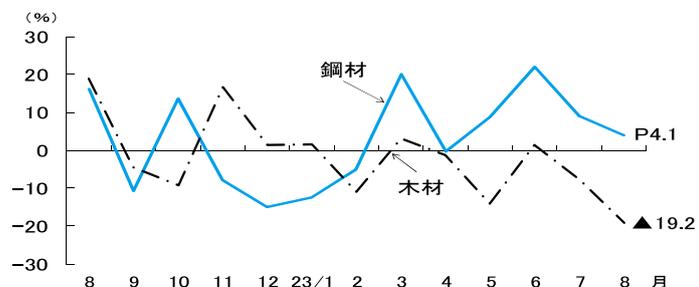


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は4カ月連続で増加、 木材は2カ月連続で減少

- ・鋼材売上高(速報値)は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年同月比4.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、出荷量が減少したことなどから同19.2%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

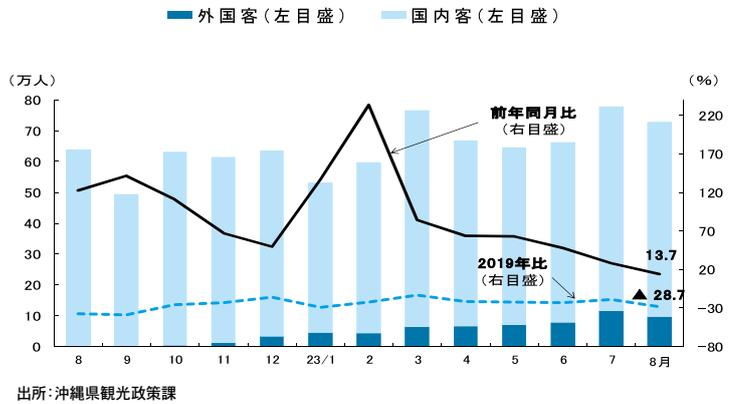


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

21カ月連続で増加

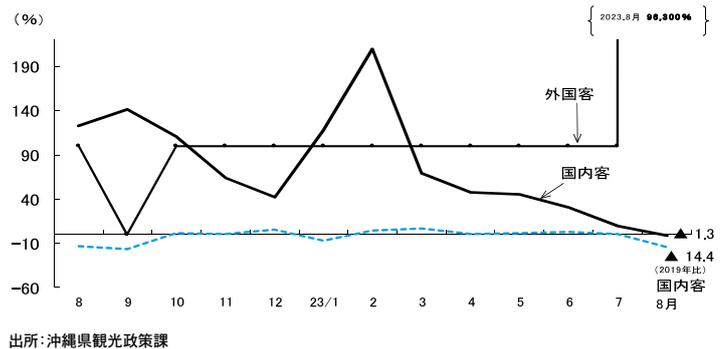
- 入域観光客数は、72万8,600人(前年同月比13.7%増)となり、21カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は70万300人(同9.7%増)となり21カ月連続で前年を上回った。海路は2万8,300人(同1,130.4%増)となり12カ月連続で前年を上回った。
- 夏休みシーズンのなかFIBAバスケットボールワールドカップ2023沖縄大会などイベントもあり、旅行需要が高かった。一方で8月上旬に長期間留まった台風6号の影響が下押し要因となった。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は28.7%の減少となった。



② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は21カ月ぶりに減少、外国客は11カ月連続で増加

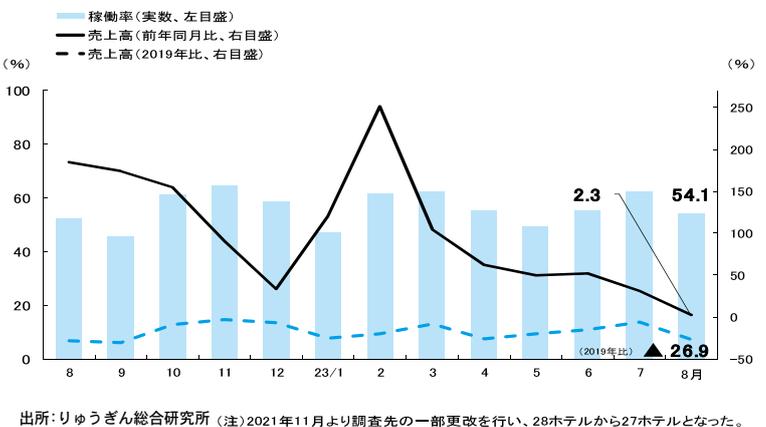
- 国内客は、63万2,200人(前年同月比1.3%減)となり、21カ月ぶりに前年を下回った。外国客は9万6,300人(同96,300.0%増)となり、11カ月連続で増加した。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は14.4%の減少、外国客は65.9%の減少となった。



③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに21カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は54.1%と前年同月差1.8%ポイント上昇、売上高は前年同月比2.3%増となり、稼働率、売上高ともに21カ月連続で前年を上回った。那覇市内ホテルの客室稼働率は50.3%と同7.5%ポイント上昇し、2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同39.0%増と21カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルの客室稼働率は55.5%と同0.2%ポイント低下、売上高は同0.5%減となり、稼働率、売上高ともに21カ月ぶりに前年を下回った。
- コロナ禍以前の2019年と比較した売上高は、全体は26.9%の減少、那覇市内ホテルは40.3%減少、リゾート型ホテルは25.1%減少となった。

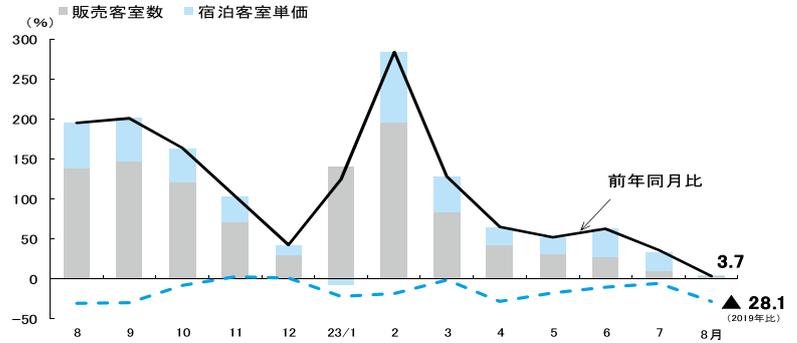


④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

21カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)が増加、宿泊客室単価(価格要因)も上昇し、前年同月比3.7%増と21カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル、リゾート型ホテルともに、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、21カ月連続で前年を上回った。那覇市内ホテルが同52.5%増、リゾート型ホテルが同0.5%増となった。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は28.1%の減少、那覇市内ホテルは40.3%減少、リゾート型ホテルは26.6%減少となった。

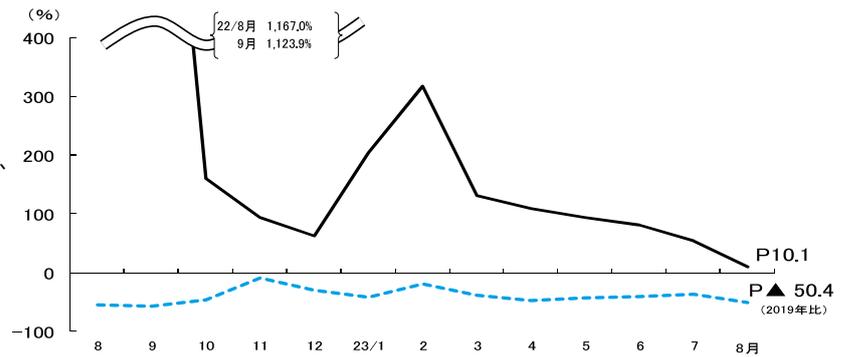


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

18カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数(速報値)は、前年同月比10.1%増と18カ月連続で前年を上回った。
- ・観光のトップシーズンとなり、個人客、一般団体客ともに増加したが、台風6号の影響で営業を休止した施設も多く前年比増加幅は縮小した。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した入場者数は、50.4%の減少となった。

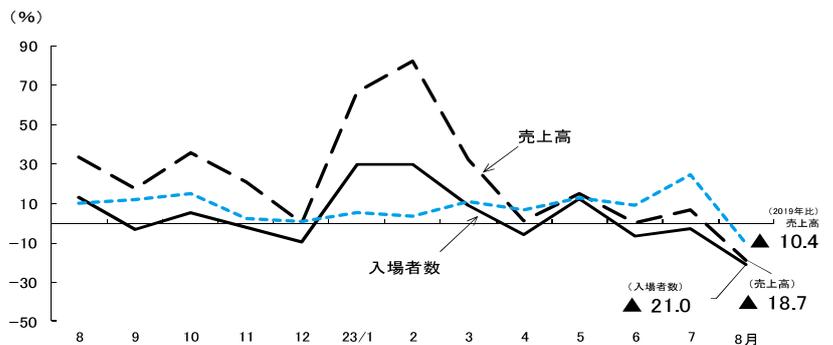


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数3カ月連続で減少、売上高18カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比21.0%減と3カ月連続で前年を下回った。県内客、県外客ともに3カ月連続で前年を下回った。売上高は同18.7%減と18カ月ぶりに前年を下回った。
- ・台風6号での被害が大きく、1週間程度営業を停止したことが影響した。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較すると、入場者数は8.0%減少(県内客、県外客ともに減少)、売上高は10.4%の減少となった。



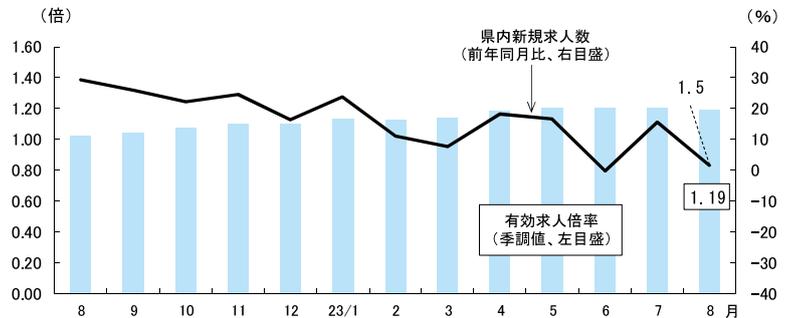
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比1.5%増と2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、医療・福祉などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.19倍で、前月より0.01ポイント低下した。
- ・労働力人口は、76万4,000人で同1.3%増となり、就業者数は、73万2,000人で同0.5%増となった。完全失業者数は3万2,000人で同23.1%増となり、完全失業率(季調値)は4.0%と、前月より1.5ポイント上昇した。



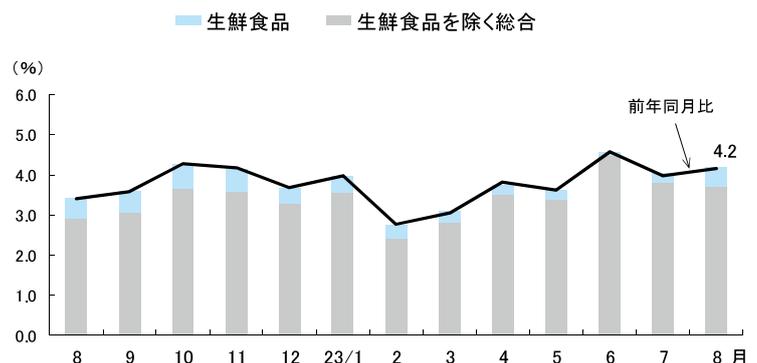
出所：沖縄労働局（就業地別）
 (注)有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

24カ月連続で上昇

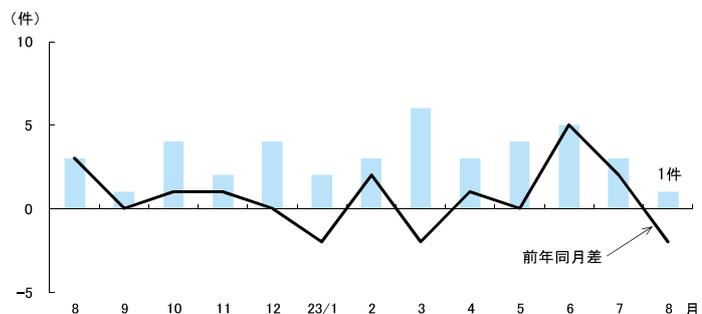
- ・消費者物価指数は、前年同月比4.2%の上昇となり、24カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.9%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同5.2%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、家具・家事用品などで上昇し、光熱・水道などで下落した。



③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、1件で前年同月から2件減少した。業種別では、サービス業1件(同1件減)となった。
- ・負債総額は2,000万円で、前年同月比94.8%減となった。



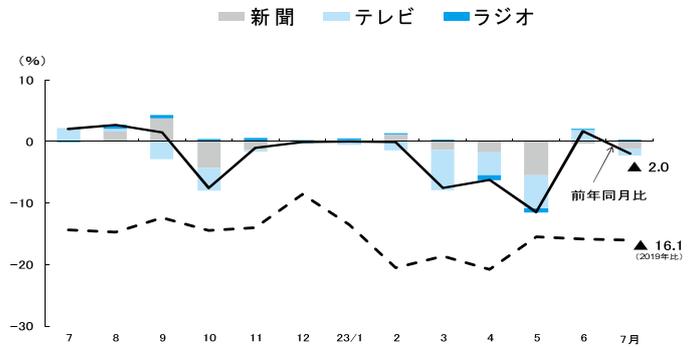
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに減少

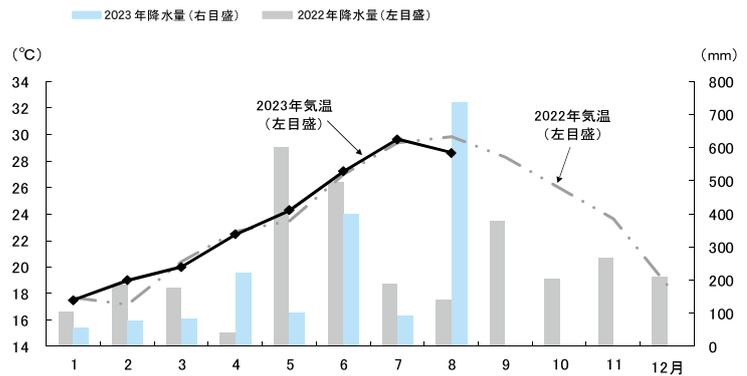
- ・広告収入(マスコミ:7月)は、前年同月比2.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・旅行業や外出・レジャー関連の広告の増加がみられたが、前年は選挙関連の意見広告等があり、その剥落が影響した。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較すると、16.1%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.6℃で前年同月(28.7℃)より低く、降水量は738.5mmで前年同月(109.5mm)より多かった。
- ・月の上旬は、動きの遅かった台風第6号の影響を受けたことや、湿った空気の影響などで曇りや雨の日が多く、大雨や大荒れとなった日があった。中旬以降は高気圧に覆われて晴れた日が多かった。
- ・平均気温は平年より低く、降水量は平年よりかなり多く、日照時間は平年より少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



豊見城市へ行こうよ

～歴史守り発展著しい街～

琉球銀行 豊見城支店 支店長
徳元 武光

みなさんは、豊見城市にどういったイメージをお持ちですか。那覇市のベットタウンとして発展し、日本一人口の多い村から2002年に市制となったことや豊崎地区の開発が進み、人口が増加していること。那覇空港自動車道のインターチェンジが3カ所あり各地へのアクセスがいい上に、レンタカーステーションが多く、県内観光の起点となっていることなどが挙げられるのではないのでしょうか。

20年国勢調査によると、同市の人口は6万4612人。15年と比べると約3500人増え、県内市町村の人口増加数で3位となりました。民間会社調査の「住みこころランキング沖縄県版」で上位にランクインするなど、住宅地として人気があります。

一方で、昔ながらの伝統行事も残っています。例えば、雄綱と雌綱をつないだ綱引きは、豊見城市では24の字のうち17で行われています。

また、琉球王府の歴史書「球陽」によると、ハーリーの発祥の地は豊見城ともいわれています。約600年前の南山王・汪応祖が、留学先の中国から帰国後、龍船を作り、漫湖に浮かべて五穀豊穡を願って行った「竜舟競渡」が始まりとされているようです。

7月のハーリー大会では80チームが竜の頭を船首に掲げた「ドラゴンボート」と呼ばれる20人乗りの船で競技し、大いに盛り上がりました。

なお、11月には「とみぐすく祭り」と「産業フェスタ」が4年ぶりに開催されます。歴史と文化を守りつつ発展著しい豊見城市へ、ぜひ訪れてみてはいかがでしょうか。

2020年国勢調査による市町村別人口

市町村	人口	増加人数
1 うるま市	125,303	6,405
2 宜野湾市	100,125	3,882
3 豊見城市	64,612	3,493
4 沖縄市	142,752	3,473
5 南風原町	40,440	2,938

※増加人数は前回調査(15年国勢調査)との比較
出所:国勢調査データを基に筆者にて作成



日本銀行券の改刷

～技術が詰まった新紙幣～

琉球銀行 事務統括部 調査役
山川 宗太

2024年7月前半を目途に、新しい日本銀行券(紙幣)の発行が予定されています。前回の改刷は04年11月で、実に20年ぶりの刷新となります。ちなみに、00年に新規発行された2千円札については、流通量が少ないことを理由に今回の改刷は、見送られることになりました。

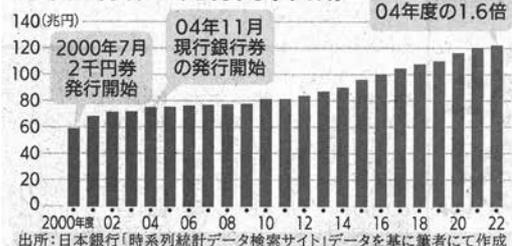
決済のキャッシュレス化が進む中で、現金の使用頻度が減少したという人も多いのではないのでしょうか。もしかすると紙幣改刷の意義について疑問に思う方がいるかもしれません。しかし、実際にはお札の需要は根強く、22年度末の発行高は120兆円超と、04年比1.6倍。発行高は年々増加しています。

改刷の理由として日銀は、偽造防止技術の追加と、誰にでも分かりやすい「ユニバーサルデザイン」を挙げています。偽造防止技術は、目を見張るものがあります。従来以上の高精細なすかしの技術に加えて、世界初の3Dホログラムを採用。紙幣を傾けることで3次元の肖像の向きが変わって見えるようです。

ユニバーサルデザインについては、金額の数字が大型化し視認性が向上しています。また、指で触って券種の識別ができる「識別マーク」も触って分かりやすい形状となり、券種ごとに位置を変えることでより判別しやすくなっています。目の不自由な方にとって、利便性の向上が図られた変更となっています。

以上のように、高度な技術が詰まった新紙幣の発行が待ち遠しくなったのではないのでしょうか。来年7月の改刷日が楽しみです。

日本銀行券の発行高(末残)



出所:日本銀行「時系列統計データ検索サイト」データを基に筆者にて作成



経験から学ぶ力

～「振り返り」が成長促す～

琉球銀行 人事部人材開発室 室長

仲村 嘉真

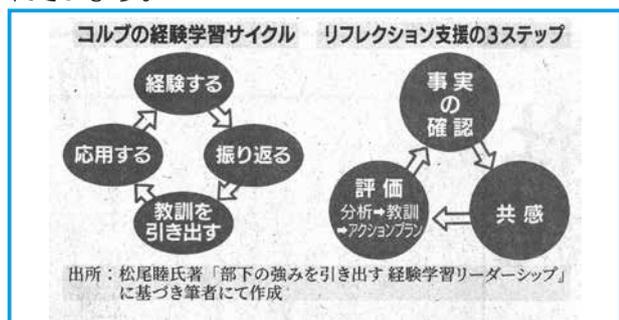
全く同じ経験をして大きく成長する人もいれば、成長しない人もいます。なぜそのような違いが生じるのでしょうか。その理由は、「経験から学ぶ力」の違いにあります。

アメリカの教育学者コルブ氏が提唱した「経験学習サイクル」によると、人は具体的経験をして、振り返り、そこから教訓を得て、新しい状況に適用する—というサイクルを回しながら学んでいます。このうち、起こった事象や自身の行為を振り返る「リフレクション（振り返り）」は、経験から多くの教訓を引き出すことができるため、成長に重要なプロセスです。

青山学院大学教授の松尾睦^{まこと}氏の著書「部下の強みを引き出す 経験学習リーダーシップ」では、マネジャーがリフレクションを支援する手法として①事実の確認②共感③評価の3ステップモデルが提唱されています。このモデルは、マネジャーの部下に対する効果的なリフレクションの促し方を示したものです。マネジャーは、事実を客観的に振り返るためのサポート役に徹し、部下の感情を整理し、共感することで適切な学びにつなげることができます。

一方、マネジャーが陥りやすい問題は、リフレクションとフィードバックを混同し「なぜ失敗したと思うか」「これからどうするか」といきなり「評価」のステップに入ってしまうことです。

将来の予測が難しい時代において、人や組織が成長し続けるためには、日々の経験と学習をつなぐリフレクションを通じて、自律的に学ぶことが求められています。



気象データアナリスト

～経営効率化の強い味方～

琉球銀行 監査部 調査役

前田 泰宏

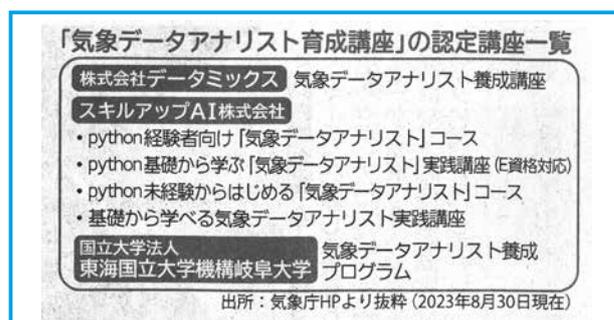
今年も暑い夏でしたね。暑いとビールの売れ行きがよくなると耳にしませんか。このような気象とビジネスの関係を分析する新しい職業「気象データアナリスト」を紹介します。気象データアナリストは気象データとビジネスデータを分析し、企業における経営の効率化や課題の解決を担う職業です。

例えば、飲食業では降雨により客足が遠のくことが予想されます。気象データと過去の売り上げデータなどを分析して雨天時の来店客数の予測ができれば、雨天時に食材の仕入れを調整して食品ロスを抑えることが期待できます。

また、小売業では、飲食業と同様、降雨で客足が遠のく一方、雨傘などの防水グッズの売り上げ増加が予想されます。事前に防水グッズの売上数量を予想できれば、仕入れを調整して売上数量を最大化することが期待できます。

気象データを用いた分析や予測などは前述の例にとどまらず、農業における品種の選定や再生エネルギーの活用など幅広い分野に展開されることが予想されます。そのため、気象データアナリストは今後注目される職業だと考えられます。

気象庁は2021年2月から、気象データアナリストの普及のため「気象データアナリスト育成講座認定制度」を開始しました。この制度は、気象、データサイエンス、ビジネスの分野を学ぶことができる民間の講座を気象庁が認定するものです。現在は6講座が対象となっていますので、ご興味のある方は参考になさってください。



リュウキュウアール

RYU-QR

サービスのご案内

「RYU-QR」は、窓口振込取扱依頼のお申込みを頂いているお客さまがご利用いただけます。

事前準備で
時間を節約



当行ホームページにアクセスし、画面案内に沿って必要情報をご入力いただくことで簡単・便利・お得にQRコード付の納付書が作成出来るサービスです。



簡単

- ログイン不要です。
- 作成データ(CSV形式)のアップロードが行えます。
一度納付書データを作成すれば、次回の納付書作成が簡単にできます。



便利

- 自社で印刷できます。
- 納付書の作成は1枚からできます。
- ご自宅・オフィスなどインターネット環境があればどこでもご利用できます。
- 一度作成した納付書データはお客さまのパソコンに保存でき、繰り返し利用できます。
- 納付データの電子メールによる還元もご利用いただけます。



お得

- サービス利用料は「0円」です。
- 今お使いのA4用紙(約0.68円/枚)*でご利用いただけます。

*銀行調べ

納付書の作成は簡単3STEPで完了!

STEP 1 ホームページよりアクセス

- ① 契約者番号、入金用店番、入金用口座番号を入力
- ② 「私はロボットではありません」にチェックを入れ、企業名取得ボタンを押下



STEP 2 必要情報を入力

- ① 納付金額、納付者名等の納付書に必要な情報を入力
※データ追加・修正もこちらで出来ます。



STEP 3 印刷をして完了!

- ① 納付書作成ボタンを押下すると、データ入力した納付書がPDF形式で、入力データはCSV形式でダウンロードされます。
※ダウンロードしたCSVファイルは、再アップロードにも対応しております。



詳しくは **りゅうぎん窓口** または **ホームページ** まで

RYU-QRサービスの
アクセスはこちらから▶



琉球銀行

2023年6月30日 現在

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2023年9月

今回のテーマ

インボイス制度における仕入税額控除 ～インボイス不要な場合～

10月1日のインボイス制度開始にあたり、原則として、仕入税額控除を行うには取引先から交付を受けたインボイス（適格請求書）の保存が必要となりますが、インボイスの交付が受けられない場合には帳簿のみの保存で仕入税額控除が可能です。

帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる場合

	項目	インボイス 交付の有無
①	3万円未満の公共交通機関による旅客の運送	インボイス交付が免除されている取引
②	3万円未満の自動販売機及び自動サービス機からの商品の購入等	
③	郵便切手類のみを対価とする郵便・貨物サービス（郵便ポストに差し出されたものに限り。）例：郵便切手を購入し、切手を貼って郵便ポストに投函	
④	適格簡易請求書の記載事項（取引年月日を除きます。）が、記載されている入場券等が使用の際に回収される取引 例：ライブハウスや演劇で回収されるもの	交付されるが、回収される取引
⑤	従業員等に支給する通常必要と認められる出張旅費等（出張旅費、宿泊費、日当及び通勤手当） 例：所基通9-3の範囲で従業員に支給する通勤手当	インボイスの交付義務がない者との取引
⑥	古物営業を営む者の適格請求書発行事業者でない者からの古物の購入	
⑦	質屋を営む者の適格請求書発行事業者でない者からの質物の取得	
⑧	宅地建物取引業を営む者の適格請求書発行事業者でない者からの建物の購入	
⑨	適格請求書発行事業者でない者からの再生資源及び再生部品（購入者の棚卸資産（古紙、空びん、廃自動車、廃家電製品等）に該当するものに限る。）の購入	

帳簿のみの保存で仕入税額控除が受けられる記載要件

- ・ 課税仕入れの相手方の氏名又は名称
 - ・ 課税仕入れを行った年月日、場所等
 - ・ 課税仕入れに係る資産又は役務の内容
 - ・ 課税仕入れに係る支払対価の額
- + 上記の①～⑨区分のいずれかの仕入れに該当する旨を追記することが必要となる

お見逃しなく！

9月30日までにインボイス登録申請を行ったものの、10月1日までに登録番号が未達の事業者の場合、①「事前にインボイス交付が遅れる旨を先方に伝え、通知後にインボイスを交付する」②「登録番号のない請求書等を交付し、通知後に改めてインボイスを交付し直す」③「交付済請求書等との関連性を明らかにした上で、インボイスに不足する登録番号をメール等でお知らせする」といった対応が可能です。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2022 7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	▲ 1.8	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	142	▲ 29.1
11	0.4	4.5	4.9	0.0	11.4	▲ 1.3	17,120	▲ 22.1	168	31.9
12	▲ 0.3	7.1	6.5	1.0	26.0	▲ 2.6	11,214	▲ 37.6	135	▲ 1.3
2023 1	24.8	3.7	4.2	▲ 3.6	32.8	▲ 1.8	11,114	▲ 58.6	97	▲ 20.7
2	16.7	3.4	3.9	▲ 5.0	45.9	2.4	59,359	141.8	99	21.0
3	4.9	5.5	6.5	▲ 1.7	18.6	3.7	84,927	54.9	80	▲ 48.7
4	13.2	6.1	7.2	▲ 7.5	23.7	3.0	17,663	6.4	111	▲ 14.7
5	10.6	7.1	8.4	▲ 3.5	69.8	8.5	14,118	2.8	115	▲ 14.8
6	▲ 3.0	3.1	3.6	▲ 10.4	36.3	4.2	22,582	▲ 55.0	159	27.8
7	8.1	9.4	8.3	▲ 0.8	1.9	4.9	44,353	68.0	99	5.0
8	8.8	8.6	7.6	-	3.2	▲ 13.3	26,976	▲ 32.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020	10,703	▲ 29.1	3.3	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	▲ 41.0	8.6	3.9
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.0	9.0	134.1	4.7	▲ 2.9
2022 7	731	▲ 18.9	▲ 45.6	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 7.7	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.0	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 10.7	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	648	▲ 27.8	47.2	1.5	1.3	13.6	▲ 9.3	160.3	5.5	▲ 7.7
11	777	▲ 11.9	22.0	▲ 1.9	0.4	▲ 7.8	16.8	93.8	▲ 1.9	▲ 1.0
12	1,027	10.3	1.9	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 15.0	1.4	62.2	▲ 9.6	▲ 0.1
2023 1	895	41.4	157.9	▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 12.5	1.5	203.7	29.7	▲ 0.1
2	657	21.2	98.7	▲ 1.7	3.6	▲ 5.0	▲ 10.9	317.5	29.9	▲ 0.1
3	670	▲ 10.9	▲ 25.9	▲ 6.8	▲ 1.1	20.2	3.2	131.9	8.9	▲ 7.6
4	733	▲ 25.2	▲ 91.5	▲ 0.6	▲ 11.4	▲ 0.3	▲ 1.3	109.3	▲ 5.6	▲ 6.3
5	768	▲ 8.0	▲ 57.4	27.4	20.8	8.8	▲ 14.2	94.4	12.3	▲ 11.5
6	1,213	62.6	18.6	▲ 10.0	▲ 9.8	22.1	1.3	80.7	▲ 6.6	1.7
7	924	26.4	P82.3	3.6	▲ 1.1	P9.0	▲ 7.7	P52.0	▲ 2.7	▲ 2.0
8	-	-	P700.2	▲ 15.5	▲ 24.8	P4.1	▲ 19.2	P10.1	▲ 21.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行った。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	-	-
2022 7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	72.1	▲ 5.0
11	615.0	67.1	12.1	100.0	68.9	61.7	114.1	86.3	68.0	▲ 9.0
12	635.0	49.9	32.8	100.0	64.9	56.0	39.8	32.1	70.3	16.9
2023 1	532.2	137.0	44.8	100.0	55.9	44.0	156.0	113.6	75.0	▲ 1.6
2	597.9	233.6	43.4	100.0	70.9	58.5	214.5	262.7	75.6	2.6
3	766.2	84.3	64.2	100.0	62.8	55.2	89.2	84.7	77.3	0.4
4	669.9	63.8	66.8	100.0	53.8	55.9	58.8	62.2	72.0	▲ 11.4
5	645.3	62.6	70.0	100.0	46.6	50.6	27.3	53.2	72.8	2.8
6	663.4	47.9	77.7	100.0	55.5	55.4	52.3	51.6	72.9	▲ 0.4
7	778.5	28.1	114.9	100.0	55.1	65.5	28.8	31.3	70.4	0.3
8	728.6	13.7	96.4	96,300.0	50.3	55.5	39.0	▲ 0.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.2	2.1	0.98	22.5	75,417	302,815
2022 7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.6	▲ 0.8	0.99	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.02	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	3.0	3.3	1.04	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.7	3.6	1.07	22.2	2,300	22,508
11	2	75	▲ 76.6	4.2	3.5	1.2	1.10	24.5	8,149	25,351
12	4	617	▲ 65.8	3.7	3.6	2.1	1.10	16.1	6,131	51,763
2023 1	2	128	▲ 95.5	4.0	2.8	0.9	1.13	23.7	1,061	17,031
2	3	430	4,200.0	2.8	3.5	1.6	1.12	11.0	1,870	12,347
3	6	145	▲ 84.5	3.1	3.9	0.1	1.14	7.5	5,927	25,429
4	3	294	72.9	3.8	4.0	0.0	1.18	18.0	24,678	21,830
5	4	689	474.2	3.6	3.7	1.1	1.20	16.6	1,147	10,583
6	5	225	100.0	4.6	3.0	2.4	1.20	▲ 0.5	1,429	20,164
7	3	147	56.4	4.0	2.5	3.9	1.20	15.4	1,943	47,767
8	1	20	▲ 94.8	4.2	4.0	0.5	1.19	1.5	1,326	36,444
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2022FY	2,581	3,453	▲ 869	1.332	-	-	-	-	-	-
2022 7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	170	280	▲ 110	1.337	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
11	206	295	▲ 88	1.333	-	-	-	-	-	-
12	432	199	232	1.332	-	-	-	-	-	-
2023 1	144	417	▲ 272	1.331	-	-	-	-	-	-
2	178	306	▲ 128	1.328	-	-	-	-	-	-
3	202	352	▲ 149	1.324	-	-	-	-	-	-
4	271	241	30	1.332	-	-	-	-	-	-
5	155	419	▲ 264	1.333	-	-	-	-	-	-
6	187	286	▲ 98	1.329	-	-	-	-	-	-
7	196	279	▲ 83	1.325	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

注) 手形交換所は2022年11月に業務終了した。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2022FY	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
2022 7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	60,544	4.2	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
11	59,832	3.7	41,268	1.4	60,547	3.9	10,744	2.4	2,990	▲ 0.2
12	59,865	3.9	41,442	0.6	60,609	3.9	10,736	2.5	2,998	▲ 0.1
2023 1	59,447	3.2	41,466	1.6	60,153	3.2	10,733	2.7	3,002	0.0
2	59,542	3.3	41,654	2.1	60,217	3.4	10,727	2.7	2,996	▲ 0.1
3	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
4	61,161	2.5	41,478	2.0	61,863	2.6	10,618	1.3	2,987	0.1
5	61,098	2.7	41,518	1.5	61,841	2.8	10,569	1.2	2,977	▲ 0.1
6	61,274	2.0	41,570	1.6	62,029	2.1	10,501	0.7	2,971	▲ 0.1
7	61,590	2.2	41,630	1.6	62,275	2.2	10,465	1.2	2,969	▲ 0.3
8	61,531	2.4	41,559	1.3	-	-	10,287	▲ 3.7	2,964	▲ 0.5
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで



0120-19-8689

受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

令和4年

5月 No.631 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
(RRI no.190) 企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向

6月 No.632 経営トップに聞く 株式会社丸忠
(RRI no.191) An Entrepreneur 株式会社 FUN I T.
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のZEH要件について

7月 No.633 経営トップに聞く 株式会社大中央ハウジング
(RRI no.192) 企業探訪 株式会社シード探索研究所
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄の将来推計人口(2022年6月推計)
特集3 沖縄県の主要経済指標

8月 No.634 経営トップに聞く 株式会社 新洋
(RRI no.193) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内における2022年プロ野球
キャンプの経済効果
特集3 沖縄県の景気動向指数の作成と
景気の山、谷
特集4 沖縄県の世帯数の将来推計

9月 No.635 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
(RRI no.194) 企業探訪 株式会社沖縄UKAMI養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口
(2022年7月推計)

10月 No.636 経営トップに聞く オロク商会株式会社
(RRI no.195) An Entrepreneur 株式会社SEEP
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見通し
(2022年7月推計)

11月 No.637 経営トップに聞く 株式会社上咲組
(RRI no.196) 企業探訪 株式会社イメイド
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 県内在留外国人の動向

12月 No.638 経営トップに聞く 株式会社沖縄スイミングスクール
(RRI no.197) 企業探訪 株式会社アイノン
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の50年における県内個人消費の
動向について

令和5年

1月 No.639 経営トップに聞く 株式会社ゆがふホールディングス
(RRI no.198) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県における借家世帯の動向について
特集3 沖縄県経済2022年の回顧と2023年の展望

2月 No.640 経営トップに聞く 株式会社 光貴
(RRI no.199) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の県内観光の動向

3月 No.641 経営トップに聞く 株式会社開成
(RRI no.200) An Entrepreneur 合同会社フラッサム
特集 沖縄のSociety5.0を考える

4月 No.642 経営トップに聞く 株式会社沖縄環境保全研究所
(RRI no.201)

5月 No.643 経営トップに聞く 株式会社A&S
(RRI no.202) 特集1 県内ゴルフ場の状況とゴルフツーリズムの可能性
特集2 2022年度の沖縄県経済の動向

6月 No.644 経営トップに聞く 一般社団法人OGU未来者
(RRI no.203) 特集1 okinawa society5
特集2 沖縄県の主要経済指標

7月 No.645 経営トップに聞く 株式会社 長嶺産業
(RRI no.204) 特集1 沖縄におけるサイクリスト誘客効果の推計
特集2 okinawa society5

8月 No.646 経営トップに聞く 三栄工業株式会社
(RRI no.205) 特集1 沖縄県内におけるレンタカー業界の動向と
充足率推計
特集2 コロナ禍での県内景気と労働市場の動向

9月 No.647 経営トップに聞く 株式会社すこやかホールディングス
(RRI no.206) 特集1 県内の観光目的税導入を巡る動向と導入に
向けた提言
特集2 沖縄県内における2023年プロ野球
春季キャンプの経済効果

リースカー向け自動車保険のご案内

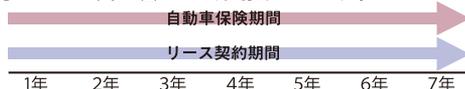
リース契約に自動車保険を組み込むと、楽・得・安心です♪

楽

リースカー向け自動車保険2つのポイント

1. 自動車保険のご契約管理・保険料のお支払いがラクです！

- ⇒自動車保険の契約期間はリース契約期間にあわせて設定され、**毎年の更新手続きは不要です。**
- ⇒保険料は毎月のリース代に含まれて支払われます。

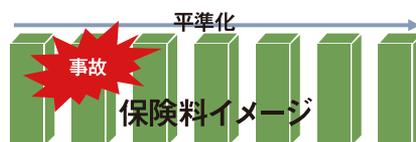


☑自動車保険の契約期間はリース契約期間にあわせて設定されます。
☑「長期一括払契約」のため、毎年の更新の手続きも不要です。

得

2. リース期間中の保険料はずーっと一定です！

- ⇒万が一事故がおきた場合も保険料は変わりません！
- ⇒また、リース契約期間中、保険料が平準化されるため、特に**新規保険や割引率の大きい方にお勧めです！**



万が一の事故でも安心！

充実した補償とサービスでお客さまをしっかりとお守りします！

- ☑長期一括払契約
- ☑リースカーの車両費用保険特約
- ☑充実のロードサービス

当社は、2019年10月から大同火災海上保険(株)の代理店として「リースカー向け自動車保険」の取り扱いを始めました！

詳しくは、当社の営業担当者、または営業統括部までお問い合わせください。

株式会社 — 企業にあずむ共を考える
RL 琉球リース

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

<https://www.rlease.co.jp/>

【本 社】〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階 TEL.098-866-5500 FAX.098-863-0381
【営業第三部】〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1丁目1番10号 琉球銀行コザ支店共同ビル6階 TEL.098-939-4880 FAX.098-939-4882

りゅうぎん調査

No.648

令和5年10月13日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社